

北海道議会時報

平成23年第3回定例会

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 2 日(火) 各常任委員会
- 3 日(水) 各特別委員会
- 16 日(火) 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会

▶ 9 月

- 6 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 7 日(水) 各特別委員会
- 12 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会（北方領土対策特別委員会を除く）
- 13 日(火) 議会運営委員会

【第 3 回定例会開会】

本会議（会期決定〈25日間〉、提案説明）

議場コンサート

- 16 日(金) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈2人〉）

- 20 日(火) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈2人〉）

- 22 日(木) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈3人〉）

- 26 日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈5人〉）

- 27 日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7人〉）

- 28 日(水) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7人〉、予算・決算特別委員会設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）
予算特別委員会第1・第2分科会（正副委員長の互選）
決算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）
決算特別委員会第1・第2分科会（正副委員長の互選）

- 30 日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）

▶ 10 月

- 3 日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
- 4 日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
- 5 日(水) 予算特別委員会
（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）

- 6 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会
決算特別委員会第1・第2分科会

- 7 日(金) 議会運営委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、北海道教育委員会委員及び北海道収用委員会委員の選任同意、決議案2件可決、意見案9件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定）

【第 3 回定例会閉会】

- 26 日(水) 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロ
北海道・大地 ----- 大地
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成23年度北海道一般会計補正予算（第5号）の概要	1
---------------------------------	---

第3回定例会

概 要	2
本 会 議	4
提 出 案 件	16
決 議 案	19
意 見 案	21
請 願	29

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	30
常 任 委 員 会	33
総 務 委 員 会	33
総 合 政 策 委 員 会	34
環 境 生 活 委 員 会	35
保 健 福 祉 委 員 会	36
経 済 委 員 会	37
農 政 委 員 会	38
水 産 林 務 委 員 会	40
建 設 委 員 会	41
文 教 委 員 会	41
特 別 委 員 会	44
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	44
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	47
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	47
道 州 制 ・ 地 方 分 権 改 革 等 推 進 調 査 特 別 委 員 会	48
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	49
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	50
予 算 特 別 委 員 会	52

資 料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調	71
-----------------------------	----

8・9・10月の出来事	72
-------------------	----

平成23年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成23年度北海道一般会計補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	5,342,463	総務費	3,798,634
分担金及び負担金	589,557	総合政策費	98,482
国庫支出金	10,361,334	保健福祉費	13,684,604
財産収入	241,347	経済費	31,431
寄附金	2,825	農政費	10,742
繰入金	4,486,592	水産林務費	2,825,116
諸収入	2,619	建設費	4,419,000
道債	4,756,000	警察費	139,000
		教育費	92,189
		災害復旧費	130,000
		諸支出金	553,539
計	25,782,737	計	25,782,737

平成23年第3回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額257億8200万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、被災した水産業共同利用施設の復旧対策として、漁業協同組合等が行う事業に対して支援することとし、水産業共同利用施設復旧支援事業費15億6800万円を計上するとともに、漁港施設の災害復旧対策費として総額9億4200万円、地域医療再生臨時特例基金を積み立てるとともに、基金を活用して速やかな事業の実施を図ることとし、総額129億5400万円を計上。また、依然として厳しい状況が続いている本道経済の現状等に鑑み、道の単独施策を講じることとし、道路、河川などの特別対策事業費40億円、公共関連単独事業費10億円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税53億4200万円、国庫支出金103億6100万円、道債47億5600万円などを計上しています。

第 3 回 定 例 会

▶ 総額257億円余の補正予算を可決 ◀

概 要

- ① 平成23年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月13日招集され、会議録署名議員の指名等を行い、会期を10月7日までの25日間と決定。

次に、**総額257億8273万円余の平成23年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案調査のため、9月14日から9月15日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの9月16日、**代表質問**に入った。

- ③ 9月20日、代表質問を終結。

その後、議案調査のため、9月21日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 9月22日、**一般質問**に入った。

- ⑤ 9月28日、一般質問を終結。直ちに予算・決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、9月29日から9月30日まで及び10月3日から10月6日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ⑥ 予算特別委員会は、9月28日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。9月30日から各部所管の審査に入り、10月4日にこれを終了。10月5日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結し、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、国及び道のシンポジウムの不適切な行為について国の説明や北電の徹底した調査結果の提出を求めることについて、本道が持つ多様な再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に推進することについて、本道における今冬の電力確保に全力を尽くし正確な情報提供求めることについて、津波被害を軽減する対策を庁内の関係部局が十分連携し、防災計画の実効性確保に一層努めるなどについて意見を付すことに決定した。

- ⑦ 会期最終日の10月7日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、北海道教育委員会委員等人事案件2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、決議案第1号「**石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議**」及び決議案第2号「**再生可能エネルギーの推進に関する決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、決議案第1号については採決の結果、**原案可決**。決議案第2号については異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「**原子力損害の賠償に関する意見書**」等9件の意見書が提案され、説明及び意見案第1号ないし第3号の委員会付託を省略し、意見案第9号について採決の結果、**原案可決**。意見案第1号ないし第8号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**請願1件を採択**することについて、委員長報告を省略し、異議なく**決定**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

次に、**報告第2号ないし第5号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来25日目の**10月7日**に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	43	28	1	2	4		8	43
議 員	11	11						11
計	54	39	1	2	4		8	54

本 会 議

○ 9 月 13 日（火） 午前 10 時 3 分開議、喜多龍一議長、平成 23 年第 3 回定例会の開会を宣し、

日程第 1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員大場信吾氏の逝去（8 月 8 日）、元議員新沼浩氏の逝去（8 月 19 日）について弔意を表した旨報告。

日程第 2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から 10 月 7 日までの 25 日間と決定。

日程第 3 議案第 1 号ないし第 28 号及び報告第 1 号ないし第 5 号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案調査のため、9 月 14 日から 9 月 15 日の本会議を休会することに決定し、午前 10 時 16 分散会。

○ 9 月 16 日（金） 午前 10 時 6 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 28 号及び報告第 1 号ないし第 5 号を議題とし、**代表質問**に入り、



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 東日本大震災を踏まえた防災対策、エネルギー政策について
 - ・大震災発生半年の所見
 - ・「やらせメール」行為に対する知事の認識

- ・北電の姿勢への所見
- ・プルサーマルへの判断見直しの必要性に対する見解
- ・泊 3 号機営業運転移行の判断の妥当性への所見
- ・「道民の意見を聴く会」での北電の働きかけに関する所見
- ・今後の調査・検証に関する所見
- ・泊原発の今後の再稼働への対応
- ・ストレステスト結果評価についての道の判断及び対応
- ・北海道独自の EPZ の拡大に対する見解
- ・札幌市等への情報提供・意見聴取に係る所見
- ・住民アンケート実施の目的、時期の想定等
- ・大間原発建設工事再開の可否に対する見解
- ・大間原発に対する認識と今後の対応
- ・冬場の電力需給状況及び電力確保の認識
- ・エネルギー政策への基本姿勢

- ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の目標設定に対する所見
 - ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の推進支援体制整備に係る所見
 - ・再生可能エネルギーの買い取りに対する対応
 - ・北海道防災計画の見直しに係る改訂スケジュールの考え方
 - ・津波ハザードマップ作成に係る所見
- 2 北海道の自治のすがたについて
 - ・住民投票制度への認識
 - ・北海道自治基本条例制定への所見
 - 3 財政運営について
 - ・新年度に向けた地方交付税の確保についての所見
 - ・雇用対策等の基金存続に対する対応
 - ・22 年度決算についての所見
 - ・健全化判断比率のさらなる悪化についての認識
 - ・今後の財政の安定化に対する取組
 - ・道債残高の縮減計画維持についての所見
 - 4 経済・雇用について
 - ・経済活性化の新たなビジョンの重点に対する所見
 - ・地域での到達目標を掲げた「アクションプラン」に対する所見
 - ・「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想」の取組と支援
 - ・若年者雇用環境改善に向けた取組
 - ・最低賃金改定に対する所見
 - 5 1 次産業振興について
 - ・21 世紀バックアップ拠点での 1 次産業の役割に対する見解
 - ・大雨災害被害状況の把握と今後の対応
 - 6 地域医療について
 - ・総合内科医の確保に向けた取組と今後の見通し
 - ・通院患者の足の確保に対する所見
 - 7 公共交通について
 - ・道内空港運営のあり方に対する所見
 - ・今後の航空行政推進に対する所見
 - 8 北海道立総合研究機構が担う科学技術振興と地域への寄与について
 - ・独立行政法人化の効果や影響についての所見
 - ・総合研究機構への支援に対する考え
 - ・他機関等との連携への道の関わりについての所見

- 9 性暴力被害者の支援について
- 10 教育課題について
- ・東日本大震災被災児童・生徒の心のケアに対する道教委の対応
 - ・被災児童・生徒の保護者に対する心のケアに対する道教委の対応
 - ・高校配置案における本道高校教育の保障に対する考え
 - ・通学費補助制度に対する見解
 - ・今後の高校配置計画のあり方
 - ・教育現場の状況に対する所見
 - ・「互いに尊重し、共に支えながら成長する」学校づくり実現に対する見解

等について質問があり、知事、高井副知事、高原副知事、多田副知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時48分休憩。午後 1 時53分再開し、同議員から再質問があって、議事進行の都合により午後 2 時 7 分休憩。午後 2 時18分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があって、議事進行の都合により午後 2 時47分休憩。午後 2 時53分再開し、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後 2 時56分休憩。午後 3 時17分再開。あらかじめ会議時間を延長し、



高木 宏壽議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・野田新政権に対する考え
 - ・北電の「やらせ」問題の調査結果に対する見解

- ・泊発電所 1、2 号機の再稼働に対する考え
- ・原子力発電に関する情報共有に対する取組
- ・原子力防災計画の見直しに向けた取組状況と今後の見通しに対する見解
- ・振興局の防災体制の強化に対する見解

2 道政上の諸課題について

- ・本道経済の現状認識と対応に対する考え
- ・これまでの経済政策の分析・評価と今後の取組
- ・道の財政運営の収支不足対策に対する検討と見解
- ・人件費の削減にあたっての給与、職員数のあり方に対する考え
- ・道本庁舎の耐震化にかかる目途
- ・水資源保全条例に対する考え方
- ・成熟社会総合フォーラムでの議論・検討に対する考え
- ・児童生徒の性被害に対する認識と今後の取組
- ・携帯電話等のフィルタリングに関する取組
- ・携帯電話等のフィルタリング利用に対する道

教委の指導と状況把握

- ・地元警察との協力連携に対する見解
- ・エゾシカ捕獲目標に係るハンター処遇改善の取組
- ・捕獲目標達成のための関係機関や団体との連携・協力に係る考え
- ・次期保護管理計画に対する見解
- ・がん対策条例に対する所見
- ・医療費の抑制に対する考え
- ・障がい者の選挙等における配慮
- ・障がい者の外出支援措置の取組状況
- ・認知症疾患医療センター機能の整備状況や設置意向調査の結果及び今後の取組
- ・再生可能エネルギーに対する見解
- ・食産業の振興に対する今後の取組
- ・食品加工研究センターの役割の認識と体制強化に対する取組
- ・米の先物取引と米価の安定に対する認識
- ・道産肉用牛のブランドの確立に対する考え
- ・トド等による漁業被害対策に対する取組

道内空港運営のあり方

- ・道内空港運営の今後の対応方針
- ・道内空港運営の今後の進め方
- ・空港運営情報の公表
- ・道路事業の評価に対する見解

3 教育課題について

- ・北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価に対する見解
- ・人権教育の推進に対する考え
- ・朝鮮学校に対する人権教育の推進
- ・いじめ問題に対するアンケート調査結果及び対応
- ・いじめを受けている子どもに対する心理テストの活用検討
- ・労働委員会命令への対応
- ・北教組定期大会議案書の内容精査結果の状況

4 公安問題について

- ・高齢者を交通事故から守るための今後の取組

等について質問があり、知事、多田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、午後 5 時18分散会。

○ 9 月20日（火） 午後 1 時 2 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第28号及び報告第 1 号ないし第 5 号を議題とし、代表質問を継続。



織田 展嘉議員（公明）から、

- 1 当面する道政の課題について
 - ・国の政策の受け止めと道政運営の進め方に対する考え
 - ・円高と産業、雇用対策に対する見解

- ・道としての財政運営の具体的な方針
- ・北海道開発予算の確保
- ・今後の産業再生へ向けた戦略

- 2 1次産業の課題について

- ・強い農業への転換に対する考え
- ・国際レベルの農産物の安全管理に対する対応
- ・地産地消の取組
- ・漁港の整備促進に対する取組
- ・森林整備における間伐の進め方

- 3 防災対策の強化について

- ・地域の防災力の取組に対する見解
- ・消防防災体制の充実、強化を図るためのマンパワー確保に係る問題
- ・総合的な津波対策に対する取組

- 4 電力を巡る問題について

- ・泊発電所の運転再稼働問題に対する見解
- ・電気需要の見通し等に対する見解
- ・代替電源に対する見解
- ・地域エネルギーの拡大にかかる見解

- 5 教育行政について

- ・自然教育に対する所見

- 6 警察行政について

- ・災害対応に対する道警の体制

等について質問があり、知事、高原副知事、多田副知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後 1 時56分休憩。午後 2 時32分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について

- ・北東アジア・ターミナル構想に対する所見
- ・北東アジアとの交流の取組に対する所見

- ・北海道グローバル・ネットワーク戦略の進め方に対する所見
- ・新たな産業振興ビジョンに対する所見
- ・中小企業の発展に向けての考え
- ・海外進出にかかる現地でのサポート体制の整備
- ・新たな産業の創出に対する所見
- ・バックアップ拠点構想の今後の取組に対する

所見

- ・本道の観光振興に対する重点的な取組
- ・観光客のインバウンド拡大取組に対する所見
- ・雇用対策に対する所見

- 2 エネルギー問題について

- ・北電における「やらせ」に対する受け止めと今後の対応
- ・再生可能エネルギーの導入に対する考え
- ・省エネ・新エネの取組に対する目標と実績
- ・新エネルギーの導入に対する所見
- ・再生可能エネルギー発電の買い取りにかかる認識と対応
- ・本道の電源開発計画に対する所見
- ・小規模水力発電の推進に対する所見

- 3 災害への対応について

- ・原子力防災計画の見直しに対する取組にかかる所見
- ・防災資機材の整備に対する取組
- ・道内の防災訓練の現状認識と今後の取組
- ・食の安心・安全確保の取組に対する所見
- ・食品の検査体制の取組に対する所見

- 4 保健医療問題などについて

- ・救急医療体制の整備に対する見解
- ・ドクターカーに対する認識と今後の取組
- ・道内における介護支援ボランティア制度に対する認識と今後の対応
- ・胃がん検診の促進における所見

- 5 文化振興について

- ・北の縄文文化に対する所見
- ・「国立アイヌ民族博物館（仮称）」設置に対する所見
- ・北海道博物館（仮称）に対する所見

- 6 道産水産物の輸出促進について

- 7 交通ネットワークの形成について

- ・本道の航空ネットワークに対する所見
- ・高速交通ネットワークに対する所見

- 8 教育行政について

- ・視覚障がい教育センター校に対する所見
- ・子どもの自殺予防対策に対する今後の取組と所見

- 9 交通安全対策について

等について質問があり、知事、高井副知事、高原副知事、多田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後 4 時 3 分散会。

○ 9 月 22 日（木） 午前 10 時 2 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 28 号及び報告第 1 号ないし第 5 号を議題とし、**一般質問**に入り、



梅尾 要一議員（自民） から、

- 1 東日本大震災を踏まえた防災体制の強化や自衛隊との連携について
 - ・船舶業者と災害時における協定に対する所見

- ・東日本大震災時における苫小牧港の役割に対する認識
- ・苫小牧港の整備強化に対する所見
- ・災害時の港湾機能発揮に対する所見
- ・自衛隊駐屯地の整備体制に関する所見
- ・被災地派遣道職員の経験などに対する所見
- ・災害救助活動に対する自衛隊と自治体との連携に対する考え

- 2 自衛隊の体制維持・拡充について
 - ・自衛隊の体制維持・拡充に対する認識と考え

- 3 空港運営のあり方について

- ・コンセッションの範囲に対する想定
- ・空港整備の実施主体及び国の役割
- ・新千歳空港の環境対策に対する対応
- ・国から地方への空港経営負担に対する所見

- 4 高等養護教育の充実について

- ・特別支援学校高等部開設に向けての問題解決にかかる検討及びスケジュール
- ・高校における特別支援教育充実に対する取組
- ・保護者等からの意見・要望への対応

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部地域振興監、建設部長及び教育長から答弁。



沖田 清志議員（民主） から、

- 1 道州制・地方分権改革について
 - ・道州制未達成に対する所見
 - ・地域主権の理念に対する所見
 - ・支庁制度改革の成果と課題

- ・道州制に向けた今後の取組

- 2 消防の広域化について

- ・消防の広域化に対する認識
- ・広域化の推進計画にかかる所見

- 3 財政運営について

- ・出資・出捐金かかる新たな返戻金の見込み
- ・見直し計画の今後の見通し
- ・土地開発公社の役員体制見直しに対する所見
- ・土地開発公社の今後のあり方

- ・新千歳空港用地の処分に関する所見

- 4 環境行政について

- ・泊 3 号機のプルサーマル計画に対する所見
- ・原子力防災計画見直しに対する所見
- ・再生可能エネルギーの導入目標数値の設定
- ・震災被災地のがれき処理にかかる道内受け入れ時の放射能チェック体制
- ・受け入れや処理の判断等にかかる所見

- 5 教育行政について

- ・学習指導要領改正に伴う教員の武道指導力向上に対する対応と安全対策
- ・武道団体との連携
- ・今後の対応に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部地域振興監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前 11 時 33 分休憩。午後 1 時 20 分再開し、



川畑 悟議員（自民） から、

- 1 本道経済の活性化に向けた取組について

- ・本道経済の状況についての見識
- ・経済活性化に向けた取組

- 2 観光産業の活性化について

- ・観光の経済効果に対する所見
- ・余暇促進による観光産業の活性化に対する所見

- 3 競馬産業の活性化等について

- ・道営競馬の売り上げ向上における現在と今後の取組
- ・外国人観光客の競馬場への誘客に対する所見

- 4 新エネルギーの取組について

- ・新エネルギーに関する道民議論に対する所見
- ・新エネルギーに関する今後の取組と意気込み
- ・節電発言に関する見解
- ・泊発電所 1、2 号機の再稼働にかかる発言の真意と「やらせ」問題の解明

等について質問があり、知事、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後 1 時 57 分休憩。午後 4 時 56 分再開し、議事進行の都合により午後 4 時 57 分延会。

○ 9 月 26 日（月） 午後 1 時 32 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 28 号及び報告第 1 号ないし第 5 号を議題とし、**一般質問**を継続。知事から、22 日の川畑議員の再質問に対する答弁。



向井 昭彦議員（民主）から、

1 泊原子力発電所の安全対策について

- ・泊原子力発電所のEPZ拡大にかかわる見解

- ・1号機・2号機の再稼働にあたって、札幌市に対する情報提供等についての見解
 - ・北電の「やらせ問題」報告時期に対する見解
- 2 知事のエネルギー政策に対する考え方について
- 3 道立高校職業科に対する認識について
- 4 母子家庭の自立支援について
- ・高等技能訓練促進費に対する所見
 - ・母子寡婦福祉資金貸付金事業の実績と今後の取組への考え
- 5 組織犯罪対策について
- ・道内の暴力団の実態や情勢についての把握
 - ・暴排条例施行後の効果や適用事例
 - ・暴力団排除の今後の重点的対策と取組

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後2時21分休憩。午後2時31分再開し、知事から答弁。議員から再々質問。知事から答弁。



花崎 勝議員（自民）から、

1 地球温暖化対策の推進等について

- ・温室効果ガス排出量と施策の進め方
- ・対策の進捗状況と評価方法等に関する取組

- ・カーボン・オフセットを活用した森づくりに対する見解
 - ・カーボン・アクション・フォーラムの取組状況と今後の見解
 - ・事業者への支援に対する所見
 - ・削減目標達成に向けた取組に対する考え
- 2 災害時における要援護者支援対策について
- ・福祉避難所における人材の確保の取組
 - ・要援護者に対する支援対策マニュアルの改訂と今後の活用
- 3 道産食品独自認証制度について
- ・道産食品独自認証制度の普及拡大の取組状況
 - ・消費者の理解度と購買行動に対する取組
 - ・「きらりきつぷ」認証制度の評価と今後の取組
- 4 本道農水産物の安全・安心の確保について
- 5 学力向上について

- ・指導主事の配置と指導体制の充実に対する見解
- ・教員研修と効果についての評価と今後の進め方
- ・チャレンジテストの活用に対する取組

等について質問があり、知事、環境生活部長、農政部食の安全推進監、水産林務部長及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時31分休憩。午後3時49分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



稲村 久男議員（民主）から、

1 緊急消防援助隊の活動について

- ・緊急消防援助隊の活動に対する認識
- ・緊急消防援助隊の活動費に対する見解

- ・緊急消防援助隊の活動時の公務災害に対する見解
- ・北海道の主導による訓練実施に関する見解
- ・北海道の防災機能を高めるため、緊急消防援助隊の活動の検証に対する見解

2 地方独立行政法人北海道道立総合研究機構について

- ・北海道と法人の連携体制に対する認識と今後の連携強化にかかる考え
- ・平成23年度運営費交付金の前年度との縮減差にかかる理由と見解
- ・研究費の確保に対する見解
- ・人材の確保や育成に対する見解
- ・剰余金の取扱いにおける活用
- ・次期中期計画に対する見解
- ・北海道職員の派遣にかかる見解

等について質問があり、知事、危機管理監及び総合政策部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



村木 中議員（自民）から、

1 農業問題について

- ・生産基盤整備に対する認識
- ・農業用施設にかかる大規模災害防止の取組

- ・農業水利施設の保全管理にかかる考え
- ・農業農村整備事業予算に対する今後の対応
- ・米の先物取引における対応と見解

2 一般廃棄物の処理に係る市町村間の相互支援協定について

3 建設業の振興について

- ・建設業の現状認識に対する取組と見解
- ・建設工事費の共通費積算基準見直しと早期実現にかかる見解

等について質問があり、知事、農政部長及び建設部長から答弁。



戸田 芳美議員（公明） から、

- 1 本道の食糧供給基地化について
 - ・野菜工場の重点を置いた支援に対する所見
 - ・野菜工場の全道的な展開の促進に対する所見

- ・野菜工場の経営安定に対する取組と見解
- ・耕畜連携における道産稲わらの自給率の目標
- ・道産稲わらの利用拡大の取組
- ・物流基盤の整備に対する所見

2 産炭地域振興について

- ・「産炭国石炭産業高度化事業」に関する取組状況と今後の方針
- ・石炭の有効活用にかかる今後の取組

3 多重債務問題について

- ・相談窓口への支援にかかる所見
- ・関係機関などの連携に対する取組
- ・税務部門における対応と税務職員の意識徹底に対する所見
- ・ヤミ金融の取締まり状況と今後の対策
- ・学校教育における取組

4 防災教育などについて

- ・学校の津波対策に対する所見
- ・学校の耐震化の推進に対する所見
- ・子どもたちの防災意識の向上に対する所見
- ・放射能による不安の解消に対する取組

5 子どもの読書活動について

- ・教育推進計画の位置づけに対する取組
- ・読書の習慣と学力向上に対する所見
- ・教育現場における、蔵書の整備や指導等にかかる所見
- ・今後の読書活動にかかる重点的な取組

6 自転車の安全対策について

- ・自転車道の整備状況と今後の整備方針に対する所見
- ・取り締まりの強化にかかる具体的な取組
- ・自転車の安全な利用に向けた条例の制定に対する所見
- ・子供たちの交通安全意識の向上にかかる所見

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、農政部長、農政部食の安全推進監、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後 5 時44分散会。

○ 9 月27日（火） 午前10時 2 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第28号及び報告第 1 号ないし第 5 号を議題とし、**一般質問**を継続。



吉田 祐樹議員（自民） から、

- 1 中小企業・雇用対策について
 - ・東日本大震災や円高等の状況が本道の中小企業に与える影響の認識

- ・中小企業者対象のセーフティネット貸付などの融資制度の利用状況

- ・中小企業者に対する金融の円滑化に対する取組
- ・雇用関連交付金事業の取組実績と成果の評価
- ・雇用関連交付金事業の今後の対応

2 北東北三県・北海道ソウル事務所について

- ・韓国との経済交流の取組状況
- ・北東北三県・北海道ソウル事務所の活用状況
- ・今後の韓国との経済交流進め方
- ・北東北三県・北海道ソウル事務所の今後の活用にかかる見解

3 地域商業の活性化対策について

- ・新たな地域商業の活性化に関する条例に基づく地域貢献活動に関する見解
- ・大型店の中心部からの撤退に対する条例の対応
- ・高齢者や障がい者等の「買い物弱者」に対する認識
- ・条例制定にあたって「買い物弱者」に対する取組

- ・地域意見の反映と今後の条例制定に向けた取組

4 修学旅行の誘致等について

- ・東日本大震災による今年度の道内中学校の修学旅行先の変更状況
- ・道内中学校の旅行先の変更による目的達成状況
- ・修学旅行向けの観光ルート作成にかかる見解
- ・道外からの修学旅行の誘致対策と取組状況
- ・義務教育の修学旅行に対する見解

5 道内高校生の学力について

- ・本道の高校生の学力向上に向けた取組
- ・家庭への学力向上の重要性の啓発に対する見解
- ・学力向上における慢性的な競争環境の無さに対する見解

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。



北口 雄幸議員（民主）から、

- 1 北海道観光の振興について
 - ・東日本大震災による風評被害に対する道内観光施策の推進方針
 - ・北海道観光振興機構の役割と今後の方向性

- ・北海道を代表するモデルコースの設定についての考え方
- ・北海道観光振興機構の役割と新たな観光地づくりに対する見解

- 2 再生可能エネルギーの普及・拡大について
 - ・再生可能エネルギー普及に向けた認識
 - ・「創エネルギー」の視点からの認識
 - ・「省エネ・新エネ促進行動計画」目標に対する現状の普及状況
 - ・「省エネ・新エネ促進行動計画」の10年間の取組における認識
 - ・新しい「省エネ・新エネ促進行動計画」の策定の理由
 - ・現在策定の計画の進捗状況と計画期間、最終目標値等
 - ・再生可能エネルギーの普及・拡大のための庁内の推進体制の立ち上げに対する見解
 - ・エネルギーの地産地消における対象離島と今後の取組
 - ・発送電分離に対する認識
 - ・動力の固定価格買取制度に対する認識と課題
 - ・エネルギーファンドの創設に対する見解
 - ・小中学校におけるエネルギー教育にかかる見解
 - ・水力発電に対する認識
 - ・朝日発電所の建設に対する見解

等について質問があり、知事、経済部長、経済部観光振興監、公営企業管理者及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午前11時32分休憩。午前11時43分再開し、知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後零時3分休憩。午後1時3分再開し、



八田 信之議員（自民）から、

- 1 高齢者の医療、福祉について
 - ・北海道における、高齢者の医療費の現状や課題に対する認識
 - ・今後の高齢者医療制度改革の受け止め方

- ・超高齢化期の介護の取組にかかる見解

- ・高齢者の健康づくりの取組と見解
- 2 乳幼児医療費の助成について
 - ・乳幼児医療費の成果に対する所見
 - ・市町村における乳幼児等医療費助成事業の取組の受け止めと支援
 - 3 公営住宅の整備について
 - ・公営住宅の計画的整備に対する見解
 - ・住宅水準向上の課題と取組
 - ・技術開発の促進に対する取組
 - ・道の住生活基本計画の中間見直しにおける課題の検討状況
 - 4 たばこ対策の推進について
 - ・道施設、病院等の受動喫煙防止対策
 - ・市町村における受動喫煙防止対策の把握
 - ・健康意識啓発の見解
 - ・市町村との連携対策にかかる見解
 - ・「健やか北海道21・たばこ対策推進計画」の新たな取組にかかる見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び建設部長から答弁。



東 国幹議員（自民）から、

- 1 保育行政について
 - ・認定子ども園の認定状況
 - ・認定子ども園の役割と道の取組
 - ・認定子ども園の課題に対する取組と見解

- 2 消費者行政について
 - ・消費生活相談員制度廃止後の体制と取組
 - ・市町村の相談体制の現状と見解
 - ・広域相談体制を進めることに対する考え
 - ・消費生活相談推進員の活用の見解
- 3 心のカウンセリングについて
 - ・民間支援センターの相談業務の充実と活用にかかる認識
 - ・心の悩みの相談における道と民間相談機関等の連携に対する見解
 - ・犯罪被害者等早期援助団体の設立支援に向けての見解
- 4 特別支援教育について
 - ・私立幼稚園における障がい幼児教育に対する認識
 - ・私立幼稚園の特別支援教育にかかる見解
 - ・私立学校特別支援対策費補助金の申請手続き簡素化の検討

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健

福祉部長及び警察本部長から答弁。



広田 まゆみ議員（民主）から、

- 1 北海道の新しいエネルギー政策と社会資本整備のあり方について
 - ・ 3号機停止の場合の電力需給見通しと供給計画

- ・ 再生エネルギーの導入の考え方と見直し
- ・ 節電に対する見解
- ・ 電気の使用制限に対する見解
- ・ 再稼働の条件における活断層と地震発生の可能性についての見解
- ・ 泊発電所の情報公開の見解
- ・ 泊発電所の再稼働に対する見解
- ・ 市町村自治体のエネルギー自給に対する見解
- ・ 原子力から再生可能エネルギーへのシフトにかかる見解
- ・ 再生可能エネルギーシフトへの取組方針
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた見解
- ・ 社会資本整備に対する見解

- 2 都市と農村の新しい連携による北海道の地域振興について

- ・ 都市と農村間の連携協定にかかる見解
- ・ バイオマスなどによる「地域循環圏」についての認識と取組状況
- ・ 都市・農村連携による低炭素持続社会の実現に向けた取組と見解
- ・ カーボン・オフセットの取組の現状と今後の方策

- 3 新しい公共について

- ・ 東日本大震災の被災者支援をしたNPOと意見交換等に対する見解
- ・ NPO法改正にかかる道の取組
- ・ 新しい公共を推進する条例に対する考え方

- 4 がん対策推進条例案について

- ・ がん対策推進条例案に対する見解
- ・ 条例制定過程等のがん患者当事者の参加にかかる見解

- 5 PCB廃棄物対策について

- 6 知事のリーダーシップと組織マネジメントについて

- ・ 北海道価値にかかる考え方
- ・ 地域主権の取組に対する見解
- ・ 職員の能力向上に対する取組
- ・ 北海道価値を活かした取組に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、総合政

策部地域振興監、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後3時24分休憩。午後3時42分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



道見 重信議員（自民）から、

- 1 北東アジアターミナル構想について

- ・ 北東アジアターミナル構想のスケジュールと内容に対する考え

- ・ 北東アジアターミナル構想の各界の参画にかかる考え方

- 2 スポーツ振興について

- ・ スポーツ施設の充実と大会誘致に対する考え
- ・ スポーツ指導者の受け入れに対する考え方

- 3 信頼される学校づくりについて

- 4 行政改革と人件費削減について

- ・ 人件費独自縮減分の対応等
- ・ 退職金・定数のさらなる削減についての考え

- 5 原子力発電に関する政治姿勢と代替エネルギーについて

- ・ 営業運転の容認の判断根拠
- ・ 運転容認検査手順と検査形態
- ・ 道自ら安全性確認を国の検査に立会して行うことの認識
- ・ 国の実施検査における地元自治体が検査立会実現に向けた考え方
- ・ 原子力発電所等の事故災害時における避難条例制定に関する考え方

- 6 農業の強化策について

- ・ 政府の食と農林漁業の再生実現会議の中間報告に対する認識
- ・ 農業強化策の促進と国への提案についての考え方

等について質問があり、知事、危機管理監、環境生活部長、農政部長、建設部長、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



道下 大樹議員（民主）から、

- 1 高校における就職支援について

- ・ 学内型事業（ジョブカフェ校内版）にかかる考え方

- ・ インターシップの推進にかかる見解

- ・ 保護者に対する支援に対する取組
- ・ 就職指導担当教員等の指導力向上にかかる取組に対する見解

- ・道と道教委との連携・協力にかかる見解
 - ・来春の高卒予定者の就職支援の取組
- 2 治山ダムについて
- ・床丹川予防治山事業の経過
 - ・自然保護団体や専門家からの具体的意見内容
 - ・今回の治山ダム計画にかかる溪流生態系の配慮
 - ・生態系への調査の必要性についての見解
 - ・豪雨後の道の対応
 - ・道内の今後の治山ダム事業に対する見解
- 3 私立学校補助事業について
- ・消費者庁の道内学校法人に対する措置命令に関する認識
 - ・道の私立専修学校等管理運営事業のこれまでの対応と今後の対応
 - ・就職率の算定方法等に対する見解
 - ・道監査委員からの行政監査報告に対する認識
 - ・道監査委員からの改善意見に対する今後の対応
- 4 道立高校配置計画について
- ・新得高校の間口減にかかる見解
 - ・教育長の方針演説と配置計画との整合性
 - ・知事の方針演説と指針・配置計画との整合性
- 5 白タク行為について
- ・白タク行為に対する認識と実態把握
 - ・運転代行業者の違法性の確認と認識
 - ・白タク行為の実態把握と取締り強化

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、水産林務部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁があつて、午後 5 時34分散会。

○ 9 月28日（水） 午前10時 7 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 請願第 8 号を議題とし、請願第 8 号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することに異議なく決定。

日程第 2 議案第 1 号ないし第28号及び報告第 1 号ないし第 5 号を議題とし、**一般質問**を継続。



須田 靖子議員（民主）から、

- 1 雇用対策について
- ・最低賃金の引上げにかかる見解
 - ・新規学卒者の就職試験未受験の理由
- ・新規学卒者の就職試験未受験に対する対応
 - ・学卒未就職者への支援に係る考え方
 - ・「公契約条例」制定の必要性にかかる見解
 - ・北海道公契約条例制定に対する見解

- ・公契約基本法の早期制定に向けた見解
- 2 医療対策について
- ・自治体病院の医師の充足率と地域偏在の実態
 - ・北海道医療対策協議会における医師派遣要請にかかる取組
 - ・北海道医療対策協議会における医師派遣積滞解消の取組
 - ・北海道医療対策協議会の機能向上と活性化
 - ・臨床研修医の確保対策に対する所見
 - ・地域医療支援病院の承認状況と他の診療所など医療機関との連携状況
 - ・地域医療支援病院確保にかかる取組状況
- 3 自転車の安全対策について
- ・自転車事故件数と負傷者数
 - ・自転車の交通ルール違反による検挙数と違反種別
 - ・悪質な自転車に対する取締りの強化にかかる見解
 - ・自転車の安全教育の取組方針
 - ・自転車通行の規制に対する見解
 - ・防犯登録の加入促進の取組
 - ・自転車の保険制度普及に対する見解
 - ・自転車道の整備にかかる所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び警察本部長から答弁。



松浦 宗信議員（自民）から、

1 広域事務の検討について

- ・町村会や市町村との信頼回復に向けた調整状況
- ・今後の協議に向けた取組方針

- ・広域事務の意見反映と今後の選定の進め方

2 道税収入の確保について

- ・個人道民税の徴収対策の取組と今後の強化
- ・市町村に対する連携と支援策
- ・道税事務の効率化にかかる取組方針

3 檜山振興局の耐震改修について

- ・耐震改修の取組方針と今後のスケジュール

4 北方領土問題について

- ・北方領土を取り巻く状況変化に対する見解
- ・プーチン首相の大統領復帰に対する受け止め
- ・次期北方領土隣接地域振興計画の新たな構築に対する見解
- ・現行北方領土隣接地域振興計画の検証と評価
- ・北方領土対策本部の組織体制強化にかかる見解

- ・北方領土隣接地域振興特別対策費補助金の創設経緯と事業効果にかかる見解
- ・隣接地域の要望の受け止め
- ・学校教育における北方領土の認識
- ・道内高等学校における北方領土教育の現状と知識レベルの認識

5 野鳥観察を活用した観光振興について

- ・自然価値（北海道価値）としての野鳥に対する認識
- ・北海道発の「バードツーリズム」の提唱と内外に積極的なアピールに対する見解
- ・「野鳥観察」の観光資源としての事業体制確立にかかる見解

等について質問があり、知事、総務部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。



志賀谷 隆議員（公明）から、

1 防災対策等について

- ・バックアップ拠点構想の今後の具体的な展開と見直しに対する所見

- ・大間原発の建設に対する見直し
- ・建設にかかる情報共有に対する所見

2 道立広域公園について

- ・冬期利用の現状と促進の取組に対する所見
- ・道立広域公園の冬期開園にかかる所見

3 道総研の研究業務の推進について

- ・道総研と道庁各部との連携にかかる所見
- ・独立行政法人としての効率的な運営を進めるための取組に関する所見
- ・分野横断的な研究の推進に対する所見

4 コミュニティーの再生による高齢化社会対策について

- ・地域で高齢者を支える仕組みに対する認識と今後の取組
- ・高齢化に伴うコミュニティーなどへの対応にかかる所見

5 水産業の振興について

- ・オットセイによる漁業被害対策の取組にかかる所見
- ・サクラマス資源の増大対策に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があった。議事進行の都合により午後零時22分休憩。午後 1 時23分再開し、



伊藤 政信議員（民主）から、

1 今後の労働人口の確保について

- ・北海道における労働力人口及び就業者人口の推計と今後の減少見込

- ・人口減少社会が北海道経済に及ぼす影響
- ・影響を最小限にするための対策
- ・人口減少地域に対する認識と対策
- ・自治体財政への影響に対する所見
- ・若者の北海道離れを食い止める施策の推進方針
- ・高齢者の就業促進に対する所見
- ・女性労働者の就業継続と家事従事者の就業促進にかかる所見
- ・育児のための所定外労働免除措置にかかる所見
- ・労働力確保と少子化に歯止めをかけるための道民メッセージ発信に対する所見

2 少子化対策の具体的な取組の促進について

- ・合計特殊出生率の改善されない原因
- ・少子化対策の取組状況と今後の取組にかかる所見
- ・出生率の低い都市部における特別な対策にかかる所見

- ・第二期「北の大地・子ども未来づくり北海道計画」の推進にかかる所見

3 研修医の研修のあり方について

- ・医師臨床研修制度に対する認識
- ・医師臨床研修制度の定数に決定のあり方と道の関わり方
- ・医師臨床研修制度の見直しにかかる所見
- ・臨床研修医師に対する奨学金制度の今後の見直し

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



船橋 利実議員（自民）から、

1 IT部門のBCPの策定等について

- ・IT部門のBCPの検討状況
- ・道庁行政情報ネットワークの整備にかかる今後のタイムスケジュールと費用

2 地域づくり総合交付金について

3 JR貨物列車の存続について

- ・JR貨物列車の維持に対する見解
- ・路線存続に向けた取組の検討にかかる見解

- 4 医療に関する事業税非課税措置の存続について
- 5 介護報酬の見直しについて
 - ・介護報酬見直しが現場に与える影響
 - ・国に対する働きかけにかかる見解
- 6 高齢者110番について
- 7 エネルギー政策等について
 - ・今冬の電力供給能力についての公表時期
 - ・シンポジウム等における北電の行為に対する第三者委員会への期待
 - ・道独自の調査を行わない理由
 - ・第三者委員会報告に対応した道独自の調査実施の可能性
 - ・知事の考える節電
 - ・電力需給と節電に関する情報などの広報についての見解
- 8 交通安全施設の維持・更新について
 - ・交通安全施設の予算減額にかかる認識
 - ・耐用年数を迎え更新すべき標識や信号機の数と対応状況
 - ・信号機等の新規要望への対応
 - ・交通安全施設の適切な維持管理と計画的な取組にかかる見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部地域振興監、保健福祉部長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後 2 時54分休憩。午後 3 時21分再開し、



山崎 泉議員（大地）から、

- 1 食料基地北海道の役割等について
 - ・食料自給率向上のための取組
 - ・食料備蓄基地構想の策定についての考えとスケジュール
- ・TPP協定に対する見解
- 2 救急医療について
 - ・救急医師確保の取組
 - ・救急医療体制に対する認識と救急医療体制の確保に取り組む決意
- 3 アイヌの人たちの生活向上施策について
 - ・北海道外アイヌの人たちの生活実態調査の受け止め
 - ・生活実態調査の対応にかかる見解
 - ・大学進学者への支援に対する見解
- 4 エネルギー、環境問題について
 - ・再生可能エネルギーの導入に向けた目標と取組
 - ・CO₂削減目標見直しにかかる見解
 - ・CO₂排出量の削減にかかる取組
- 5 泊発電所について

- ・北電「やらせ問題」に対する対応
- ・泊発電所の再稼働に当たっての取組

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 原子力行政等について
 - ・泊 3 号機の再稼働判断に関する住民意見の把握と考慮
 - ・周辺自治体などが求めるEPZの拡大に対する取組
 - ・北電による国への虚偽報告・一連の「やらせ」状況の受け止め
 - ・北電による一連のやらせについての道民への説明責任
 - ・意見を聞く会にかかる見解
 - ・北電役員からの献金
 - ・これまでの子どもたちに対する原子力教育
 - ・福島を事故を踏まえての対応
 - ・今後の子どもたちに対する原子力教育
- 2 エネルギー政策等について
 - ・北電に対し電力不足対策のための十分な情報公開を求める考え
 - ・道が必要とする電力需給に関する情報内容

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員より議事進行に関する発言があつて、議事進行の都合により、午後 4 時24分休憩。午後 4 時31分再開し、知事から同議員の再質問に対する補足答弁及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

鳥越 良孝（大地）	田中 芳憲（自民）
笹田 浩（民主）	八田 盛茂（自民）
松山 丈史（民主）	東 国幹（自民）
笠井 龍司（自民）	石塚 正寛（自民）
野原 薫（自民）	中村 裕之（自民）
吉川 隆雅（自民）	藤沢 澄雄（自民）
佐々木俊雄（自民）	岩本 剛人（自民）
高木 宏寿（自民）	福原 賢孝（民主）

市橋 修治（民主）	日下 太朗（民主）
梶谷 大志（民主）	金岩 武吉（加計）
小林 郁子（民主）	佐々木恵美子（民主）
佐藤 伸弥（民主）	柿木 克弘（自民）
吉井 透（公明）	工藤 敏郎（自民）
包國 嘉介（公明）	丸岩 公充（自民）
橋本 豊行（民主）	和田 敬友（自民）
北 準一（民主）	

○決算特別委員会（31人）

佐藤 禎洋（自民）	梶谷 大志（民主）
中野 秀敏（自民）	北口 雄幸（民主）
三好 雅（自民）	小林 郁子（民主）
佐々木俊雄（自民）	佐藤 伸弥（民主）
高木 宏壽（自民）	安藤 邦夫（公明）
稲村 久男（民主）	山崎 泉（大地）
中山 智康（民主）	木村 峰行（民主）
松浦 宗信（自民）	大河 昭彦（加計）
東 国幹（自民）	佐藤 英道（公明）
小畑 保則（自民）	段坂 繁美（民主）
小松 茂（自民）	柿木 克弘（自民）
中司 哲雄（自民）	船橋 利実（自民）
遠藤 連（自民）	本間 勲（自民）
長尾 信秀（民主）	神戸 典臣（自民）
福原 賢孝（民主）	高橋 文明（自民）
池本 柳次（民主）	

議案第27号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に付託することについて、異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、9月29日から9月30日まで及び10月3日から10月6日までの本会議を休会することに決定し、午後4時43分散会。

○10月7日（金） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第28号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、文教委員長、総務副委員長、水産林務副委員長、建設副委員長、農政副委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長からそれぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第3号、第7号、第22号、第24号、第25号及び報告第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第3号、第7号、第22号、第

24号、第25号及び報告第1号を問題とし、起立多数により委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり可決。

次に、議案第1号、第2号、第4号ないし第6号、第8号ないし第21号、第23号及び第26号ないし第28号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 議案第29号及び第30号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 決議案第1号及び第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、決議案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、決議案第2号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第9号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第3号の委員会付託省略を省略し、採決に入り、意見案第9号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号ないし第8号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願第6号（採択1件）を議題とし、委員長報告を省略し、請願審査報告書（採択）のとおり、異議なく決定。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から報告第2号ないし第5号について、閉会中の継続審査に付することについて、異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第2号ないし第5号を除きすべて議了。

午後1時37分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議決 結果
23. 9. 13	1	平成23年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	2	北海道高等学校等生徒修学支援基金条例の一部を改正する条例案	文教	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	3	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総務	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	4	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	5	風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例案	建設	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	6	北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案	文教	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	7	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	8	北海道スポーツ推進審議会条例案	文教	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	9	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	10	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	11	畑地帯総合土地改良事業（戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	12	経営体育成基盤整備事業（面的集積型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	13	水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	14	草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	15	草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	16	草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	17	基幹農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	18	農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	19	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	20	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	21	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	22	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	23	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	24	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	25	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	26	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	27	道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件	道州制・地方分権改革等推進調査	23. 10. 7	原案可決
23. 9. 13	28	財産の取得に関する件	農政	23. 10. 7	原案可決
23. 10. 7	29	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	23. 10. 7	同意議決
23. 10. 7	30	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	23. 10. 7	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
23. 9. 13	1	専決処分報告につき承認を求める件	文 教	23. 10. 7	承認議決
23. 9. 13	2	平成22年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	23. 10. 7	継続審査
23. 9. 13	3	平成22年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	23. 10. 7	継続審査
23. 9. 13	4	平成22年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	23. 10. 7	継続審査
23. 9. 13	5	平成22年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	23. 10. 7	継続審査
23. 9. 13	6	平成22年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
23. 9. 13	7	平成22年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
23. 9. 13	8	北海道公立大学法人札幌医科大学の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
23. 9. 13	9	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
23. 9. 13	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
23. 9. 13	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
23. 9. 13	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
23. 9. 13	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
23.10.6	1	石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議	遠藤 連議員ほか4人	23.10.7		原案可決
23.10.6	2	再生可能エネルギーの推進に関する決議	石塚 正寛議員ほか5人	23.10.7		原案可決

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
23.10.6	1	原子力損害の賠償に関する意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23.10.7		原案可決
23.10.6	2	我が国の領土に係る外交に関する意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23.10.7		原案可決
23.10.6	3	TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23.10.7		原案可決
23.10.6	4	受診時定額負担の導入に反対する意見書	保健福祉委員長 佐々木 恵美子	23.10.7		原案可決
23.10.6	5	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書	農政委員長 小松 茂	23.10.7		原案可決
23.10.6	6	根室海峡におけるロシア連邦トロール船に関する意見書	水産林務委員長 日下 太朗	23.10.7		原案可決
23.10.6	7	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 中村 裕之	23.10.7		原案可決
23.10.6	8	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 布川 義治	23.10.7		原案可決
23.10.6	9	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策特別 委員長 戸田 芳美	23.10.7		原案可決

決 議 案

決議案第 1 号 石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議

23年 3 定
遠藤 連議員ほか 4 人提出
平成23年10月 7 日 原案可決

石川知裕衆議院議員は、小沢一郎衆議院議員の資金管理団体「陸山会」による土地購入をめぐる、政治資金収支報告書に虚偽の記載をした政治資金規正法違反の罪で昨年 2 月 4 日に起訴され、本年 9 月 26 日、東京地方裁判所より有罪判決を受けた。

石川議員が小沢議員の秘書時代のこととはいえ、現職国会議員の有罪判決は極めて遺憾である。

政治資金がどこから入り、何に使われたのかを公表する政治資金収支報告書に偽りの記載をすることは国民に対する許されざる背任であり、石川議員が、このまま政治活動続けることは、国民の厳粛な付託を裏切るだけでなく、国民の政治や政治資金に対する不信が一層増幅されることは必至である。

よって、石川議員は、自ら政治的・道義的責任を厳しく受けとめ、直ちに衆議院議員の職を辞職するべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

決議案第 2 号 再生可能エネルギーの推進に関する決議

23年 3 定
石塚 正寛議員ほか 5 人提出
平成23年10月 7 日 原案可決

我々の社会、経済、日々の暮らしは、現在、原子力発電、石炭・石油・LNG火力発電、水力発電による電力によって支えられており、再生可能エネルギーによる平成22年度の発電電力量は1122億キロワットアワー、総発電電力量の9.7%にとまっている状況にある。

本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所における重大事故を契機として、電力電源に対する国民の関心が高まり、特に再生可能エネルギー活用への期待が大きくなってきている。

本道には、風力発電、太陽光発電、小水力発電、地熱発電、バイオガス発電、バイオマス発電、潮力発電などを可能とする多様な地域資源が数多く賦存しており、再生可能エネルギーによる電力供給の可能性が極めて高く秘められている。

再生可能エネルギーによる電力供給は、出力の不安定性、導入コストなどといった解決すべき課題があり、大出力が確保できず基幹電源たり得ない現状にあるが、原子力発電や火力発電の燃

料となるウラン、石炭・石油資源は、いずれ供給不足、さらには枯渇といった問題が想定される。

道は、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」及び８月26日に国会において可決成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、本道が持つ多様な再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に推進すべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意見案

意見案第 1 号 原子力損害の賠償に関する意見書

〔 23年 3 定
石塚 正寛議員ほか 5 人提出
平成23年10月 7 日 原案可決 〕

原子力発電所の事故により生じる損害に関し、事故との因果関係が認められるものについては、原子力損害の賠償に関する法律に基づき、損害に対して賠償がなされる仕組みとなっている。

本年 3 月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による損害については、文部科学省・原子力損害賠償紛争審査会が本年 8 月に「原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」を策定し、これを受け東京電力（株）は、9 月21日に法人及び個人事業主に係る賠償基準を示したところである。

その基準を見ると、いわゆる風評被害に関する賠償対象は、観光業では福島県、茨城県、栃木県、群馬県の 4 県以外は、外国人観光客の予約解約による減収分、農林水産物の加工業・食品製造業・流通業では、主たる原材料が風評被害の認定対象となる農林水産物または牛肉である産品等を取り扱う事業者の減収分、さらに輸出に関しては、輸出先国の輸入拒否により生じた減収分などが示されている。

しかしながら、観光業では、賠償の対象となる外国人観光客の予約解約期間が、3 月11日から 5 月末までに限定され、それ以降の減収分については対象外とされたほか、汚染牛肉問題による枝肉や子牛の価格下落については、いまだに具体的な賠償基準策定の見通しも立たないなど、このたびの原発事故の影響によりこうむった損害額が十分に補てんされないのではないかなどといった懸念が生じており、道内の事業者や農家等は不安を募らせている。

よって、国においては、東京電力（株）による観光業、畜産業を初めとした関係事業者への損害賠償について、こうむった損害の実情に応じ適切かつ迅速に行われるよう責任を持って対処されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣
東日本大震災復興対策担当大臣

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 2 号 我が国の領土に係る外交に関する意見書

〔 23年 3 定
石塚 正寛議員ほか 5 人提出
平成23年10月 7 日 原案可決 〕

韓国政府は、本年 8 月、我が国固有の領土である島根県隠岐の島町に属する竹島に隣接する鬱陵（ウルルン）島の視察目的でソウルに到着した我が国の国会議員 3 人に対して、「韓国の利益や公共の安全を害する者」の入国を拒否できるとの出入国管理法に基づき入国を拒否したが、これに先立つ本年 5 月には、韓国の国会議員が、日ロ間の領土問題に関するロシアの対応について視察する目的で、ロシアの査証を取得し、国後島に入域している。

政府は、韓国国会議員による北方領土への入域に関し、駐日韓国大使に対して、北方領土に対するロシアの「管轄権」を前提としたかのごとき行為を行うことは、我が国の基本的な立場から到底容認できず、我が国国民感情を傷つけるものであり、大変遺憾である旨、抗議を申し入れたのであるが、我が国国会議員による鬱陵島への入国の拒否に関しては、再考を促す程度にとまり、一貫した対応がなされたとは言いがたい。

また、昨年 9 月、沖縄県石垣市に属する尖閣諸島海域で領海を侵犯した中国船籍の漁船が海上保安庁の巡視船に衝突させ逃走しようとしたことから、船長を逮捕拘束していたところ、那覇地検は、日中関係への影響を考慮し船長を釈放、帰国を認めている。

事件発生後の政府の対応は、GPSによる航跡や中国船が巡視船に衝突させた映像などの情報を国内外に示さず、むしろ中国側の不当な主張に屈したかのような印象を受けるものであり、その後も中国船による尖閣諸島海域への入域は絶えることなく繰り返されている状況にある。

加えて、昨年11月のメドベージェフ・ロシア大統領の国後島訪問以降、ロシア政府高官の北方領土訪問が相次ぎ、北方領土問題の先行きに影を落としているが、政府の方針は明らかではない。

この間の一連の動きを見ると、我が国固有の領土である北方領土を行政区域とする本道としては、今後の北方領土返還に関し、大きな不安を抱かざるを得ない状況にあることは誠に遺憾である。

よって、国においては、我が国が抱える領土に関する外交について、我が国の主権を保持するため、毅然とした姿勢で臨むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
沖縄及び北方対策担当大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 3 号 TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書

〔 23年 3 定
石塚 正寛議員ほか 5 人提出
平成23年10月 7 日 原案可決 〕

昨年11月に閣議決定された「包括的経済連携に関する基本方針」においては、日豪EPA交渉の妥結に向けた取り組みの加速化などに加え、関税撤廃を原則とする環太平洋パートナーシップ（TPP）協定について、「関係国との協議を開始する」ことが決定されている。

さきの野田新総理大臣の所信表明演説では、「TPP協定への交渉参加について、しっかりと議論し、できるだけ早期に結論を出す」とし、さらに、国連総会出席のために訪米した際に行われた日米首脳会談においても、同様の趣旨を米国大統領に伝えている。

このことから、本年11月にハワイで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合までにTPP交渉参加の意向を表明するのではないかと危惧されている。

TPP交渉への参加は、農業ばかりでなく、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場などに及び、我が国の根幹を揺るがす重大な問題であるにもかかわらず、十分な情報を提示することなく、また、喫緊の最重要課題である東日本大震災の本格的復興が着手されていない中での交渉参加に向けた動きは到底容認できるものではない。

本道の基幹産業である 1 次産業では、耕地面積や社会条件等が大きく異なる米国や豪州などの農産物輸出国との競争力格差は極めて大きく、仮にTPP交渉で重要品目の関税撤廃が行われた場合、農業や関連産業の継続が困難となり、地域社会の崩壊が懸念され、その経済的影響額は、2兆1000億円を超えとも試算されているところである。

よって、国においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも、「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、本道地域社会や経済・雇用に甚大な影響を与えかねないTPP交渉への参加を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 4 号 受診時定額負担の導入に反対する意見書

〔 23年 3 定
保健福祉委員長 佐々木恵美子提出
平成23年10月 7 日 原案可決 〕

このたびの東日本大震災は未曾有の出来事であり、被災地の一日も早い復興が願われるが、このようなときこそ、あすの安心を約束する持続可能な社会保障体制を確立していくことは、国家が負うべき当然の責務と考える。

しかしながら、本年 7 月 1 日に閣議報告された「社会保障・税一体改革成案」では、社会保障の強化に向けて、医療・介護に相当の資源を投入する方向性は打ち出したものの、高額療養費の見直しによる負担軽減の財源は、受診時定額負担制の導入などにより求めることとしている。

既に、我が国の患者一部負担割合は先進諸国と比べても極めて高い水準にある。

その中で、患者にこれ以上の負担を強いることは、経済的な理由で満足に医療を受けられない患者を含め受診回数の多い高齢者等のさらなる受診抑制へとつながり、症状の重篤化など健康被害を招くことも懸念され、国民の健康に重大な影響を及ぼす。

よって、国においては、国民がひとしく必要な医療を受けることができるよう、次の事項を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 医療へのアクセスを妨げ、受診抑制を招き病状悪化をもたらす受診時定額負担を導入しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 5 号 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書

{	23年 3 定	}
	農政委員長 小松 茂提出	
	平成23年10月 7 日 原案可決	

我が国農業をめぐる情勢は、WTOやEPA・FTA交渉などが進められる中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて東日本大震災を契機に大規模災害への備えの必要性が再認識されるなど、農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

北海道の農業は、これまで意欲ある専門的な担い手の育成を初め、継続的な生産基盤の整備や農地・水等の資源の保全、さらには産地形成や付加価値向上に積極的に取り組んできたところであり、この結果、規模の大きな土地利用型の農業が展開され、本道経済・社会を支える基幹産業として発展してきた。大規模で専門的な本道農業の強みを一層発揮し、国民への安全・安心な食料の安定供給を通じて、我が国の食料自給率向上への寄与と大規模災害時のバックアップ機能を高めていくためには、今後とも、農業・農村地域に対する前向きな投資が継続的に必要である。

しかしながら、平成22年度予算額で大幅に削減した土地改良など農業農村整備費については、平成23年度も大きな状況の変化はなく、今回、明らかとなった平成24年度予算の概算要求では、

北海道分として国費ベースで前年度対比104.5%の伸びとなっているが、示された予算規模では、地域から多く寄せられている整備要望にこたえるためには十分ではなく、さらなる予算確保と既存事業制度の改革が求められる。

よって、国においては、本道農業・農村の担い手が将来にわたり意欲と希望を持って営農できるとともに、地域の個性を生かした多様な農業が展開でき、我が国の食料自給率の向上への貢献につながる実効ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 食料供給力の確保・向上や農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を図るためには、農地や農業用水利施設の持つ機能を適正に発揮させる暗渠排水、区画整理、土層改良、用排水施設及び草地基盤の整備を継続的に実施することが不可欠であることから、地域において計画されていた事業が実施できるよう、「日本再生重点化措置」を含む必要な予算総額の確保を図ること。
 - 2 「戦略作物拡大・防災保全整備事業」について、戸別所得補償制度の推進や畑作農家の所得向上のため、麦、大豆等の戦略作物の支障となっている排水不良や施設の老朽化等による用水不足に対応するため、暗渠排水、水路の緊急補修、畑地の土層改良等のきめ細やかな整備を実施できる継続的な制度とするとともに、予算の本道への配分に配慮すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
農林水産大臣		
国土交通大臣		

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第6号 根室海峡におけるロシア連邦トロール船に関する意見書

23年3定
水産林務委員長 日下 太郎提出
平成23年10月7日 原案可決

我が国固有の領土である北方領土に隣接した根室海峡周辺海域においては昭和63年ころよりロシア連邦トロール船による操業が始まって以来、当該海域のスケトウダラ資源が激減しており、これ以上資源が減少した場合、減船や休漁など自主的な資源管理を行ってきた根室海峡で操業する漁業者の経営が成り立たなくなるばかりか、漁業を主産業として発展してきた地域の産業構造そのものも崩壊につながる極めて重大な局面を迎えている。

また、平成10年から操業が開始されている北方四島周辺水域における安全操業においてもロシア連邦トロール船と操業海域が競合するため、例年、漁具被害が発生しており、本年度も5件の漁具被害が発生し、漁業者にとってロシア連邦トロール船による漁具被害は漁具の補充と水揚げの減少など多大な負担となっている。

よって、国においては、安全操業の漁具被害に係る補てん対策及びロシア連邦政府による根室海峡海域でのロシア連邦トロール船操業の抑制が図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第7号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

23年3定
文教委員長 中村 裕之提出
平成23年10月7日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づき、新しい時代に対応した特色のある教育を実践し、公教育の振興発展に大きな役割を果たしてきている。

しかしながら、その経営環境は非常に厳しく、このままの状況が続くと、私立高等学校等の存続基盤を揺るがしかねない重大な局面を迎えることが憂慮されている。

その主な要因は、少子化によって生徒数が毎年度相当数減少し続けていることにある。加えて、長引く経済雇用情勢の低迷がいまだ改善される見通しはなく、また、公立と私立の納付金負担格差も依然として大きいことから、父母の経済的負担に重く影響を与えている。

また、平成22年4月から実施された「高等学校等就学支援金制度」により、私立高等学校に学ぶ生徒の授業料負担の軽減が図られたものの、無償化となった公立との格差は依然として大きく、経済的理由から子どもたちが希望する私立高等学校を自由に選択しにくい環境となっている。

学校教育においては、教育水準をいかに維持し向上させていくかが極めて重要であり、生徒が減少したとしても、教育に必要な施設や設備あるいは人材は引き続き確保していかなければならない。一方、授業料等の改定は公立の高等学校が無償化とされた現下の状況を踏まえれば極めて難しいことである。

公教育の将来を考えると、公私が相まってこそ健全な教育体制が維持され、子どもたち一人一人の能力や個性を引き出しはぐくんでいく教育が実現できるのである。そのためにも、私立高等学校等の経営の健全化が確実に進められなければならない。

北海道は、これまで公教育における私立学校の果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の施策を講じてきており、今後も引き続き私学の振興に努めていかなければならないと考えている。

よって、国においては、私立高等学校等における教育の重要性をいま一度認識されるとともに、私立高等学校等が置かれている厳しい経営環境にもしっかりと目を向けていただき、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 8 号 北方領土問題の解決促進等に関する意見書

23年 3 定
北方領土対策特別委員長 布川 義治提出
平成23年10月 7 日 原案可決

我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかし、戦後66年を経た今日もなお、北方四島は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

日ロ両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

しかし、父祖伝来の地として受け継いできた北方四島を追われた元島民は、既に半数以上の方々が亡くなられ、存命の方々の平均年齢も78歳を超えており、一刻も早い領土問題の解決が望まれている。また、すべての道民も領土問題解決への具体的な進展を強く願っているところである。

よって、国においては、北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情にこたえ、日ロ両国間において今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めるとともに、特に次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の結集と高揚並びに国際世論の喚起や北方領土教育の充実を図るなど、北方領土返還要求運動の一層の促進を図ること。
- 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。
- 3 北方四島交流事業（ビザなし交流）の効果的な実施を図るため、交流内容の充実と実施団体に対する支援措置を強化すること。
- 4 元島民等に対する援護対策として、北方領土墓参及び北方四島自由訪問事業の円滑な実施が図られるよう、支援措置を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣 外務大臣 文部科学大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 沖縄及び北方対策担当大臣	}	各通
--	---	----

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 9 号 北海道新幹線の建設促進を求める意見書

23年 3 定 新幹線・総合交通体系対策特別委員長 戸田 芳美提出 平成23年10月 7 日	}	原案可決
--	---	------

我が国においては、このたびの東日本大震災からの一日も早い復旧・復興、災害に強い国土づくりが最重点課題となっている中、震災発生後、東北新幹線が早期に復旧を果たし、安全安心な高速交通機関であることが実証されており、日本経済の再生と地域の活性化を図るためにも、整備新幹線の一層の推進が必要である。

北海道新幹線は、「全国新幹線鉄道整備法」に基づき、昭和48年に整備計画路線と決定された整備新幹線五路線の一つであり、これまで東北各県とも連携しながら道民挙げて建設促進活動を展開し、「新青森・新函館」間は、平成17年 5 月に着工され、平成27年度末の完成を目指し、順調に工事が進められている。

しかしながら、「新函館・札幌」間は、いまだ認可に至っておらず、国土を縦断する高速交通体系の骨格が未完成となっている。

よって、国においては、東北地方と北海道が一体となった北日本の復興とともに、大災害時における人や物資の輸送手段として災害に強い国土づくりに必要不可欠な北海道新幹線について、未着工区間を含む全線の早期完成の必要性を十分に踏まえ、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 「新函館・札幌」間の一日も早い認可・着工と早期完成
 - 2 「新青森・新函館」間の早期開業
 - 3 幅広い観点での建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 国土交通大臣	}	各通
--	---	----

北海道議会議長 喜 多 龍 一

請 願

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
7	放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求める件	環境生活	継続審査
8	プルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	継続審査

② 第3回定例会において採否等の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
3	泊原子力発電所の段階的運転停止、3号機プルサーマル計画の凍結を求める件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	取り下げ
6	北海道に性暴力被害者救済のワンストップ支援センターの設置を求める件	環境生活	採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○ 9 月 6 日（火） 開議 午前11時35分
散会 午前11時38分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・ 大場信吾氏（網走市選出、第20期、8月8日逝去、新沼浩氏（紋別市選出、第20期～第25期、8月19日逝去）について報告。
- ② 平成23年第3回定例会について
 - ・ 総務部長から招集日を9月13日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・ 総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・ 会期について25日間とすることを決定。
 - ・ 日程について次のとおり取り進めることを決定。
〔第3回定例会〕

9月13日	本会議（提案説明）
9月14日～9月15日	休会
9月16日	本会議（代表質問）
9月20日	本会議（代表質問）
9月21日	休会
9月22日	本会議（一般質問）
9月26日～9月27日	本会議（一般質問）
9月28日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
9月29日～9月30日	休会
10月3日～10月6日	休会
10月7日	本会議
- ③ 代表質問の順位について
 - ・ 民主党・道民連合、自民党・道民会議、フロンティア、公明党の順とする。
- ④ 議場コンサートについて
 - ・ 改選年である本年は、年1回、3定で開催することを決定。
 - ・ 配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月13日（火）に実施することを決定。

○ 9 月12日（月） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・ 代表質問は9月14日（水）、一般質問は9月20日（火）のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・ 委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・ 委員名簿の提出は、9月26日（月）正午までとする。
- ④ 議員派遣について
 - ・ 配付のとおり、議長において、議員派遣の決定及び派遣決定の変更をしたことを明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
 - ・ 議案調査のため、9月14日から15日までは本会議を休会し、9月16日（金）に再会することを決定。
- ⑥ 9月13日（火）の本会議議事順序について
 - ・ 明日の委員会において協議する。

○ 9 月13日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻
 - ・ 午前10時開会とする。

○ 9 月16日（金） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 代表質問の通告について
 - ・ 配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。

② 代表質問の進め方について

- ・本日は1番勝部賢志議員、2番高木宏壽議員の2名、9月20日（火）は3番織田展嘉議員、4番佐藤英道議員の2名とすることを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○ 9月20日（火） 開議 午後零時16分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

① 代表質問について

- ・本日は、3番から4番までの2名を行う。

② 休会について

- ・議案調査のため、9月21日（水）を休会し、一般質問を9月22日（木）から行うことを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○ 9月22日（木） 開議 午前9時17分
散会 午後4時51分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

① 一般質問について

- ・24名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

② 一般質問の進め方について

- ・本日は、1番から6番までの6名、9月26日（月）は、7番から11番までの5名、9月27日（火）は、12番から17番までの6名、9月28日（水）は、18番から24番までの7名、の予定で取り進めることを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。
（午前9時18分休憩、午後4時50分再開）

⑤ 議事進行について

- ・川畑悟議員の一般質問において、再質問に対し、知事から答弁準備に時間を要する旨発言があり、議事進行の都合により延会を決定。

○ 9月26日（月） 開議 午後零時48分
散会 午後零時50分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

① 答弁準備の状況について

- ・総務部長から、川畑悟議員の再質問に対する知事の答弁が整った旨説明。
- ・本会議を川畑悟議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。

② 一般質問の進め方について

- ・本日は、3番の継続から8番までの6名。その後の進め方は改めて協議することを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会とする。

○ 9月27日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

① 一般質問の進め方について

- ・本日は、9番から15番までの7名、9月28日（水）は、17番から24番までの8名。（16番松浦議員が18番に入り、18番中司議員は取り下げ）

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 携帯品の許可について

- ・八田信之議員から、今定例会中、議場において杖を使用することの申出があり、議長が許可した旨報告。

④ 緊急地震速報避難訓練

- ・一般質問の状況から本日の実施は見合わせる。

⑤ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○ 9 月 28 日（水） 開議 午前 9 時 21 分
散会 午後 4 時 30 分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 請願の特別委員会付託について
 - ・ 本日の本会議において、請願第 8 号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
- ② 一般質問について
 - ・ 本日は、17 番から 24 番までの 7 名を行う。
（20 番小野寺議員は取り下げ）
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・ 本日、一般質問終了後設置する。
 - ・ 両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・ 委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・ 配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・ 各委員会付託議案審査のため、9 月 29 日から 30 日まで及び 10 月 3 日から 6 日まででは本会議を休会することとし、10 月 7 日（金）再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前 10 時開会とする。
 - ・ 10 月 7 日の本会議は、午後 1 時開会とする。
（午前 9 時 26 分休憩、午後 4 時 25 分再開）
- ⑧ 議事進行発言について
 - ・ 真下紀子議員の一般質問において、再質問に対する知事答弁後、同議員から議事進行発言があり、本会議はこのまま暫時休憩。正・副委員長、理事により議場内議運を行った結果、知事から同議員の再質問に対する補足答弁を行い、議事を続行することを決定。

○ 10 月 7 日（金） 開議 午後零時 17 分
散会 午後零時 22 分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 各委員会付託議案は、すべて（予算 1 件、文教 5 件、総務 1 件、水産林務 3 件、建設 3 件、農政 15 件、道州制 1 件、以上 29 件）議了したことを報告。
 - ・ 決算特別委員会において審査中の報告第 2 号ないし第 5 号については、昨日の委員会において継続審査とすることを決定した旨報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明のあった議案第 29 号及び第 30 号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 決議案の取扱いについて
 - ・ 配付の決議案第 1 号及び第 2 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 意見案の取扱いについて
 - ・ 配付の意見案第 1 号ないし第 9 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 請願の審査について
 - ・ 環境生活委員会から審査結果の報告があり、本日の本会議で議決することを決定。
- ⑥ 議員派遣の件について
 - ・ 配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 継続調査の申出について
 - ・ 配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出ることを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 緊急地震速報避難訓練について
 - ・ 配付の実施要領案のとおり、本日の本会議終了後、引き続き実施することを決定。
- ⑩ 平成 23 年第 4 回定例会の招集予定日について
 - ・ 総務部長から 11 月 25 日（金）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑪ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後 1 時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○ 8 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時46分
散会 午後 2 時26分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司 (自民)

一 般 議 事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道暴力団の排除の推進に関する条例施行後の取組に関する報告聴取の件
[道警察本部刑事部組織犯罪対策局長報告]

質 問

1. 高木 宏壽委員 (自民)
～オフサイトセンターの見直しについて
1. 村田 憲俊委員 (自民)
～オフサイトセンターの見直しについて
1. 滝口 信喜委員 (民主)
～アンケート調査について
1. 高橋 亨委員 (民主)
～アンケート調査について

○ 9 月 6 日 (火) 開議 午後 1 時29分
散会 午後 1 時44分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司 (自民)

開 議 前

1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 北海道東京事務所用地有効活用事業に関する報告聴取の件 [総務部長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員 (自民)
～「東京事務所用地有効活用事業」の優先交渉権者決定について

○ 9 月12日 (月) 開議 午前10時18分
散会 午前11時14分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司 (自民)

一 般 議 事

1. 平成23年第 3 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
1. 平成22年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼大学法人運営支援室長報告]
1. 北海道の人事行政の運営等の状況に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 地域防災計画の見直しに関する報告聴取の件
[危機管理監報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～地域防災計画の見直しについて
1. 高橋 亨委員 (民主)
～地域防災計画の見直しについて
1. 戸田 芳美委員 (公明)
～地域防災計画の見直しについて

○10月 6 日 (木) 開議 午前10時19分
散会 午前10時26分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司 (自民)

付託案件の審査

議案第 3 号

北海道税条例等の一部を改正する条例案

(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道警察視閲式出席の件 [決定]
1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席の件
[決定]
1. 北海道警察航空機(だいせつ 1 号)の更新内定に関する報告聴取の件
[道警察本部総務部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

総合政策委員会

○ 8 月 2 日（火） 開議 午後 1 時20分
散会 午後 1 時33分
第 2 委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一 般 議 事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成24年度北海道開発事業費の要望の概要に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 東日本大震災被災県に対する北海道としての支援状況に関する報告聴取の件 [総合政策部地域振興監報告]

○ 9 月 6 日（火） 開議 午後 1 時20分
散会 午後 1 時55分
第 2 委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一 般 議 事

1. バックアップ拠点構想骨子案に関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]
1. 北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の検討状況に関する報告聴取の件 [経済調査・土地水担当局長報告]
1. 北海道科学技術振興戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [科学技術担当局長報告]

質 疑

1. 段坂 繁美委員（民主）
～バックアップ拠点構想骨子案について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～北海道科学技術振興戦略の推進状況について
1. 岩本 剛人委員（自民）
～北海道科学技術振興戦略の推進状況について

○ 9 月12日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前11時12分
第 2 委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一 般 議 事

1. 平成23年第 3 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の検討状況に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 「新生北海道戦略推進プラン(原案)」に関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]
1. 平成22年度地方独立行政法人北海道立総合研究機構の業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件 [科学技術担当局長兼総合研究機構運営支援室長報告]

質 疑

1. 北原 秀一郎委員（自民）
～北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の検討状況について
1. 松山 丈史委員（民主）
～北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の検討状況について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の検討状況について
1. 小林 郁子委員（民主）
～北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の検討状況について
1. 岩本 剛人委員（自民）
～北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の検討状況について

質 問

1. 松山 丈史委員（民主）
～バックアップ拠点構想について

○10月 6 日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前10時49分
第 2 委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一 般 議 事

1. 平成24年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 平成22年度道内市町村における決算概要(速報値)等に関する報告聴取の件

〔地域行政局長報告〕

1. 夕張市財政再生計画実施状況報告の概要に関する報告聴取の件 〔地域行政局長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 〔決定〕

質 疑

1. 段坂 繁美委員（民主）
～平成22年度道内市町村における決算概要（速報値）等について 〔要望〕

環境生活委員会

○8月2日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後2時19分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

一 般 議 事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 環境影響評価法の一部改正に伴う北海道環境影響評価条例のあり方検討に関する報告聴取の件 〔環境局長報告〕
1. 台湾へのタンチョウ寄贈に関する報告聴取の件 〔環境局長報告〕

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～東日本大震災に伴う漂着・漂流物処理について
1. 橋本 豊行委員（民主）
～環境問題について
1. 市橋 修治委員（民主）
～「ごみ処理」に係る行政指導について

○9月6日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後2時3分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 北海道地球温暖化対策推進計画に基づく施策等の実施状況の評価等に関する報告聴取の件

〔環境局長報告〕

1. 「総合的な文化・スポーツ行政の推進に関する方針（案）」に関する報告聴取の件 〔環境局長報告〕

質 疑

1. 北 準一委員（民主）
～北海道地球温暖化対策推進計画に基づく施策等の実施状況の評価等について

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～北海道青少年健全育成条例について
1. 橋本 豊行委員（民主）
～震災地からの瓦れき処理対策について

○9月12日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時27分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

一 般 議 事

1. 函館市縄文文化交流センターオープン記念式典・祝賀会への出席の件 〔決定〕
1. 平成23年第3回定例会提出予定案件に関する事前説明聴取の件 〔環境生活部長説明〕
1. 平成23年環境の状況等に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 〔環境局長説明〕
1. 平成23年「秋の全国交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件 〔くらし安全局長報告〕

○10月6日（木） 開議 午前10時18分
散会 午前10時27分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

請願の審査

請願第6号

北海道に性暴力被害者救済のワンストップ支援センターの設置を求める件 （採 択）

請願第7号

放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求める件 （継続審査）

一 般 議 事

1. 請願審査の件
1. 北海道における野鳥の高病原性鳥インフルエンザの対応に関する報告聴取の件
〔環境局長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
〔決定〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
〔決定〕

保健福祉委員会

○ 8 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時 51 分
休憩 午後 4 時 1 分
再開 午後 4 時 17 分
散会 午後 5 時
第 7 委員会室
委員長 佐々木恵美子 (民主)

一 般 議 事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 医師確保対策の実施状況に関する報告聴取の件 〔医療政策局長報告〕
1. 北海道がん対策推進条例 (仮称) の基本的な考え方 (案) に関する報告聴取の件
〔保健福祉部長報告〕
1. 放射性物質が検出された稲わらを給与した道外産牛の肉の道内流通に関する報告聴取の件
〔健康安全局長報告〕

質 疑

1. 船橋 利実委員 (自民)
～医師確保対策の実施状況について
～放射性物質が検出された稲わらを給与した道外産牛の肉の道内流通について
1. 真下 紀子委員 (共産)
～医師確保対策の実施状況について
1. 小畑 保則委員 (自民)
～北海道がん対策推進条例 (仮称) の基本的な考え方 (案) について
1. 広田 まゆみ委員 (民主)
～北海道がん対策推進条例 (仮称) の基本的な考え方 (案) について

1. 須田 靖子委員 (民主)
～放射性物質が検出された稲わらを給与した道外産牛の肉の道内流通について

質 問

1. 小畑 保則委員 (自民)
～看護職員の確保について
1. 須田 靖子委員 (民主)
～道内へ避難生活する方々の健康支援について
1. 船橋 利実委員 (自民)
～生食用牛肉について
1. 真下 紀子委員 (共産)
～医師に対する宿日直料に関する源泉所得課税について

○ 9 月 6 日 (火) 開議 午後 1 時 22 分
散会 午後 2 時 40 分
第 7 委員会室
委員長 佐々木恵美子 (民主)

一 般 議 事

1. 障がい者自立支援制度の実施状況に関する報告聴取の件 〔地域福祉担当局長報告〕

質 問

1. 船橋 利実委員 (自民)
～子宮頸がん予防ワクチンについて
～北海道原子力防災計画の緊急被曝医療活動について
1. 真下 紀子委員 (共産)
～新しいセーフティーネットの制度などについて

○ 9 月 12 日 (月) 開議 午前 10 時 39 分
散会 午後 零時 45 分
第 7 委員会室
委員長 佐々木恵美子 (民主)

一 般 議 事

1. 平成23年第 3 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔保健福祉部長説明〕
1. 「北海道がん対策推進条例 (素案)」に関する報告聴取の件 〔健康安全局長報告〕
1. 第 3 期北海道障がい福祉計画及び障がい者就労支援推進計画作成に関する基本的考え方に関する報告聴取の件

[地域福祉担当局長報告]

質 疑

1. 須田 靖子委員（民主）
～「北海道がん対策推進条例（素案）」について
1. 真下 紀子委員（共産）
～第3期北海道障がい福祉計画及び障がい者就労支援推進計画作成に関する基本的考え方について

質 問

1. 船橋 利実委員（自民）
～看護職員の需給動向について
～道内における病床数について
1. 真下 紀子委員（共産）
～災害時の人工透析等患者の医療確保について
～放射能と健康被害に関する道の認識などについて

○10月6日（木） 開議 午前10時22分
散会 午後零時3分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成22年度歯・口腔の健康づくりに係る施策の推進状況に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 船橋 利実委員（自民）
～平成22年度歯・口腔の健康づくりに係る施策の推進状況について

質 問

1. 船橋 利実委員（自民）
～訪問美容について
～医療問題について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～北海道におけるピアサポートの現状と取組に

ついて

1. 真下 紀子委員（共産）
～がん検診について

経 済 委 員 会

○8月2日（火） 開議 午後1時21分
散会 午後2時44分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

一 般 議 事

1. 平成24年度国の施策及び予算並びに東日本大震災からの復興に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件
[経営支援局長報告]
1. 北海道雇用創出基本計画に基づく「平成22年度推進計画の取組結果」及び「平成23年度推進計画」に関する報告聴取の件
[労働局長報告]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～北海道雇用創出基本計画に基づく「平成22年度推進計画の取組結果」及び「平成23年度推進計画」について

質 問

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～北海道産業振興条例について
1. 石塚 正寛委員（自民）
～労働委員会の救済命令について
1. 吉井 透委員（公明）
～東日本大震災における産業面での取組について

○9月6日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時44分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

一 般 議 事

1. 「北海道経済活性化戦略ビジョン」及び「地

域経済活性化ビジョン」の平成22年度取組結果に関する報告聴取の件
〔経済部次長報告〕

質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～中小企業の強化について

○9月12日（月） 開議 午前10時9分
散会 午前10時28分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

一 般 議 事

1. 平成23年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔経済部長説明〕
1. 新たな産業振興ビジョンの骨子に関する報告聴取の件 〔経済部次長報告〕
1. 北海道産業振興条例の点検に関する報告聴取の件 〔産業振興局長報告〕
1. 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関する報告聴取の件
〔食関連産業室長報告〕

○10月6日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前11時28分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

一 般 議 事

1. 東日本大震災による道内経済影響調査の中間報告に関する報告聴取の件
〔緊急産業対策室長報告〕
1. 新たな地域商業の活性化に関する条例（仮称）に関する報告聴取の件
〔経営支援局長報告〕
1. 第9次北海道卸売市場整備計画（素案）に関する報告聴取の件 〔経営支援局長報告〕
1. 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定申請に関する報告聴取の件
〔食関連産業室長報告〕
1. 北海道職業能力開発計画（素案）に関する報告聴取の件 〔労働局長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
〔決定〕

質 疑

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～東日本大震災による道内経済影響調査の中間報告について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～第9次北海道卸売市場整備計画（素案）について

農 政 委 員 会

○8月2日（火） 開議 午後2時10分
散会 午後3時26分
第6委員会室
委員長 小松 茂（自民）

一 般 議 事

1. 平成24年度国の農業施策及び予算並びにTPP交渉に関する中央折衝実施報告の件
〔委員長報告〕
1. 平成24年度開発予算における農業農村整備事業等に関する要望の概要説明聴取の件
〔農政部長説明〕
1. 中央折衝実施の件 〔決定〕
1. 「稲わら」の利用に係る緊急実態調査に関する報告聴取の件 〔食の安全推進監報告〕

質 疑

1. 田中 芳憲委員（自民）
～「稲わら」の利用に係る緊急実態調査について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～「稲わら」の利用に係る緊急実態調査について
1. 荒当 聖吾委員（公明）
～「稲わら」の利用に係る緊急実態調査について

○9月6日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時31分
第6委員会室
委員長 小松 茂（自民）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件
〔農政部長報告〕

○ 9 月 12 日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時59分
第 6 委員会室
委員長 小松 茂（自民）

一 般 議 事

1. 平成23年第 3 回定例会提出予定案件の事前説明
聴取の件 [農政部長説明]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 9 月 2 日から 6 日の大雨による農作物等への影響
に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 疑

1. 田中 芳憲委員（自民）
～ 9 月 2 日から 6 日の大雨による農作物等への影響
について

質 問

1. 中野 秀敏委員（自民）
～ 福島原発事故に対応した北海道米の安全確保
について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～ 米の放射性セシウムの自主検査について

○ 10 月 6 日（木） 開議 午前10時23分
散会 午前10時55分
第 6 委員会室
委員長 小松 茂（自民）

付託案件の審査

議案第 9 号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴
う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第10号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独
営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関
する件 (原案可決)

議案第11号
経営体育成基盤整備事業（戦略作物生産拡大関
連基盤緊急整備）に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第12号
経営体育成基盤整備事業（面的集積型）に伴う
地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

議案第13号
水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）に伴
う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第14号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核
型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第15号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中
核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第16号
草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整
備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負
担金に関する件 (原案可決)

議案第17号
基幹農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共
団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第18号
農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共
団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第19号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負
担金に関する件 (原案可決)

議案第20号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 (原案可決)

議案第21号
土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負
担金に関する件 (原案可決)

議案第22号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第28号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成24年度農業関係国費予算概算要求に関す
る報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]

1. 「TPP交渉参加反対一千万人署名」全国決起集会参加の件 [決定]
1. 飼料用「稲わら」等の供給・利用実態調査に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

水産林務委員会

○ 8 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時18分
散会 午後 1 時45分
第 5 委員会室
委員長 日下 太朗 (民主)

一 般 議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「平成24年度水産及び林野公共事業の要望額」に関する説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 「平成23年度第 2 次補正予算 (水産関係)」に関する説明聴取の件 [水産林務部長説明]

質 問

1. 中司 哲雄委員 (自民)
～北方四島周辺海域におけるロシアトロール漁船の操業について
～サケの輸出に係る放射能検査について

○ 9 月 6 日 (火) 開議 午後 1 時22分
散会 午後 1 時36分
第 5 委員会室
委員長 日下 太朗 (民主)

一 般 議 事

1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産林務部長・水産局長報告]

質 疑

1. 吉田 正人委員 (自民)
～道産水産物の安全・安心の確保について

1. 金岩 武吉委員 (加計)
- ～道産水産物の安全・安心の確保について

○ 9 月12日 (月) 開議 午前10時18分
散会 午前10時23分
第 5 委員会室
委員長 日下 太朗 (民主)

一 般 議 事

1. 平成23年第 3 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]

質 問

1. 三好 雅委員 (自民)
～大雨災害被害について

○10月 6 日 (木) 開議 午前10時16分
散会 午前10時43分
第 5 委員会室
委員長 日下 太朗 (民主)

付託案件の審査

- 議案第 4 号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第23号
水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第24号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成24年度国費予算の概算要求等に関する説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 三好 雅委員 (自民)
～スケトウダラ漁業について
～農林漁業用燃油の免税措置について

建設委員会

(原案可決)

○ 8 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時 17 分
散会 午後 1 時 26 分
第 4 委員会室
委員長 東 国幹 (自民)

一般議事

1. 道路の整備に関する中央折衝実施報告の件
[委員長報告]
1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 建設関係の国費予算に関する要望の説明聴取の件 [建設部長説明]

○ 9 月 6 日 (火) 開議 午後 1 時 24 分
散会 午後 1 時 31 分
第 4 委員会室
委員長 東 国幹 (自民)

一般議事

1. 「日本海側拠点港」に関する報告聴取の件
[空港港湾局長報告]

○ 9 月 12 日 (月) 開議 午前 10 時 9 分
散会 午前 10 時 15 分
第 4 委員会室
委員長 東 国幹 (自民)

一般議事

1. 平成23年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

○ 10 月 6 日 (木) 開議 午前 10 時 9 分
散会 午前 10 時 15 分
第 4 委員会室
委員長 東 国幹 (自民)

付託案件の審査

議案第 5 号
風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第 25 号
街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件

議案第 26 号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成24年度建設関係国費予算の概算要求に関する説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

文教委員会

○ 8 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時 22 分
散会 午後 2 時 40 分
第 9 委員会室
委員長 中村 裕之 (自民)

一般議事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年 6 月 24 日付北海道労働委員会からの命令に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]

質疑

1. 佐藤 禎洋委員 (自民)
～平成23年 6 月 24 日付北海道労働委員会からの命令について

質問

1. 佐藤 禎洋委員 (自民)
～校外研修について
1. 山崎 泉委員 (大地)
～公立高等学校配置計画案について
～公立特別支援学校配置計画案について
～長期休業期間中の教員活動について

○ 9 月 6 日 (火) 開議 午後 1 時 25 分
散会 午後 3 時 4 分
第 9 委員会室
委員長 中村 裕之 (自民)

一 般 議 事

1. 公立高等学校配置計画（平成24年度～26年度）
に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成24年度公立特別支援学校配置計画に関する
報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 平成23年度北海道高等学校学力等実態調査の
結果に関する報告聴取の件
[学校教育局次長報告]
1. 総合的な文化・スポーツ行政の推進に関する
方針(案)に関する報告聴取の件
[生涯学習推進局長報告]

質 疑

1. 勝部 賢志委員（民主）
～公立高等学校配置計画（平成24年度～26年度）
について
1. 山崎 泉委員（大地）
～公立高等学校配置計画（平成24年度～26年度）
について
～平成24年度公立特別支援学校配置計画について
1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～平成23年度北海道高等学校学力等実態調査の
結果について

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～いじめ問題について
～教職員の不祥事について

○ 9 月 12 日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時50分
第 9 委員会室
委員長 中村 裕之（自民）

一 般 議 事

1. 平成23年第 3 回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]
1. 平成22年度北海道教育委員会の活動状況に関
する点検・評価報告書に関する報告聴取の件
[教育政策局長報告]
1. 道立青少年教育施設のあり方（案）に関する
報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]
1. 岩見沢市で発生した学校給食による食中毒事
案を踏まえた対応に関する報告聴取の件

[学校教育局次長報告]

質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）
～道立青少年教育施設のあり方（案）について

○ 10 月 6 日（木） 開議 午前10時20分
散会 午前11時52分
第 9 委員会室
委員長 中村 裕之（自民）

付託案件の審査

- 議案第 2 号
北海道高等学校等生徒修学支援基金条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第 6 号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)
- 議案第 7 号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第 8 号
北海道スポーツ推進審議会条例案
(原案可決)
- 報告第 1 号
専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～新しい学習指導要領における武道について
～フッ化物洗口について
1. 川畑 悟委員（自民）
～学生ボランティアについて
～朝鮮学校への指導などについて
1. 加藤 礼一委員（自民）

～防災教育について

～道立高等養護学校について

1. 山崎 泉委員（大地）

～学校評議員制度について

～学級崩壊等の課題と対応について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○ 8 月 3 日（水） 開議 午前10時29分
散会 午前11時55分
第 8 委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道内の発電設備の概要に関する報告聴取
の件 [環境・エネルギー室長報告]
1. 発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価
の実施等に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～北海道内の発電設備の概要について
1. 田中 芳憲委員（自民）
～発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価
の実施等について
1. 星野 高志委員（民主）
～発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価
の実施等について
1. 村田 憲俊委員（自民）
～発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価
の実施等について

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～電力需給について
1. 星野 高志委員（民主）
～住民アンケートの実施について
～新エネルギーに関する知事の姿勢について

○ 8 月 16 日（火） 開議 午後 2 時 5 分
休憩 午後 3 時 49 分
再開 午後 10 時 26 分
散会 午後 11 時 23 分
第 1 委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

その他の議事

1. 泊発電所 3 号機に関する考え方に関する報告
聴取の件 [危機管理監報告]

質 疑

1. 遠藤 連委員（自民）
～泊発電所 3 号機に関する考え方について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～泊発電所 3 号機に関する考え方について
1. 池本 柳次委員（民主）
～泊発電所 3 号機に関する考え方について
1. 星野 高志委員（民主）
～泊発電所 3 号機に関する考え方について
1. 吉井 透委員（公明）
～泊発電所 3 号機に関する考え方について
1. 大河 昭彦委員（*加計*）
～泊発電所 3 号機に関する考え方について

○ 9 月 7 日（水） 開議 午後 1 時 11 分
休憩 午後 2 時
再開 午後 3 時 5 分
休憩 午後 5 時 47 分
再開 午後 5 時 49 分
散会 午後 5 時 50 分
第 1 委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

開 議 前

1. 幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 泊 3 号機の営業運転への移行等に関する報告
聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]
1. 泊発電所営業運転再開等に関する対応に關
する件
[参考人 北海道電力株式会社理事原子力部
長報告]
1. プルサーマル計画に関するシンポジウム等へ
の対応に関する件

[参考人 北海道電力株式会社総務部企業行動室長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員（自民）
～泊 3 号機の営業運転への移行等について

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～平成24年度以降の産炭国石炭産業高度化事業について
1. 橋本 豊行委員（民主）
～産炭国石炭産業高度化事業の継続について

参考人質疑

1. 千葉 英守委員（自民）
～泊発電所営業運転再開等に関する対応について
～プルサーマル計画に関するシンポジウム等への対応について
1. 星野 高志委員（民主）
～泊発電所営業運転再開等に関する対応について
～プルサーマル計画に関するシンポジウム等への対応について
1. 吉井 透委員（公明）
～泊発電所営業運転再開等に関する対応について
～プルサーマル計画に関するシンポジウム等への対応について
1. 大河 昭彦委員（加計）
～泊発電所営業運転再開等に関する対応について
～プルサーマル計画に関するシンポジウム等への対応について
1. 鳥越 良孝議員（大地）
～泊発電所営業運転再開等に関する対応について
～プルサーマル計画に関するシンポジウム等への対応について
1. 真下 紀子議員（共産）
～泊発電所営業運転再開等に関する対応について
～プルサーマル計画に関するシンポジウム等への対応について

○ 9 月 12 日（月） 開議 午後 1 時 21 分
散会 午後 1 時 40 分
第 8 委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～2000年開催の「道民のご意見を聴く会」について
1. 星野 高志委員（民主）
～2000年開催の「道民のご意見を聴く会」について

○ 10 月 6 日（木） 開議 午後 2 時 12 分
散会 午後 3 時 37 分
第 8 委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

請願の審査

- 請願第 3 号
泊原子力発電所の段階的運転停止、3 号機プルサーマル計画の凍結を求める件（取り下げ）
- 請願第 8 号
プルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件（継続審査）

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～電気料金等について
1. 橋本 豊行委員（民主）
～産炭国石炭産業高度化事業について
1. 村田 憲俊委員（自民）
～泊発電所の安全対策について
1. 星野 高志委員（民主）
～北電のやらせ問題について
1. 加藤 礼一委員（自民）
～北電のやらせメール問題について
～黒松内低地活断層について

○10月26日（水） 開議 午後 1 時13分
 休憩 午後 2 時38分
 再開 午後 3 時12分
 休憩 午後 5 時48分
 再開 午後 5 時49分
 散会 午後 5 時50分
 第 1 委員会室
 委員長 斉藤 博（民主）

開 議 前

1. 幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北電からの報告に関する報告聴取の件
 [経済部長報告]
1. 北電第三者委員会調査報告に対する道の対応に関する報告聴取の件
 [危機管理監、総務部長報告]
1. 「プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会からの報告」に対する見解及び再発防止策等の件
 [参考人 北海道電力株式会社取締役社長、企業行動室部長報告]
1. 平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北海道電力の状況把握等の件
 [参考人 北海道電力株式会社企業行動室部長報告]

質 疑

1. 田中 芳憲委員（自民）
 ～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北電からの報告について
1. 村田 憲俊委員（自民）
 ～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応について
1. 向井 昭彦委員（民主）
 ～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応について
1. 吉井 透委員（公明）
 ～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応について

参考人質疑

1. 遠藤 連委員（自民）
 ～プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会からの報告」に対する見解及び再発防止策等について
 ～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北海道電力の状況把握等について
1. 星野 高志委員（民主）
 ～プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会からの報告」に対する見解及び再発防止策等について
 ～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北海道電力の状況把握等について
1. 吉井 透委員（公明）
 ～プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会からの報告」に対する見解及び再発防止策等について
 ～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北海道電力の状況把握等について
1. 大河 昭彦委員（加計伊）
 ～プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会からの報告」に対する見解及び再発防止策等について
 ～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北海道電力の状況把握等について
1. 山崎 泉議員（大地）
 ～プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会からの報告」に対する見解及び再発防止策等について
 ～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北海道電力の状況把握等について
1. 真下 紀子議員（共産）
 ～プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会からの報告」に対する見解及び再発防止策等について
 ～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に関する北海道電力の状況把握等について

北方領土対策特別委員会

○ 8 月 3 日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時27分
第 5 委員会室
委員長事故のため
副委員長 広田 まゆみ（民主）

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業及び北方領土墓参事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 平成23年度北方領土返還要求運動強調月間に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 2011北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び街頭啓発参加の件 [決定]

○ 9 月 7 日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時17分
第 5 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

その他の議事

1. 2011北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び街頭啓発参加報告の件
[委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

○10月 6 日（木） 開議 午後 1 時12分
散会 午後 1 時28分
第 5 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見

交換への出席の件 [決定]

1. 平成24年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 平成23年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○ 8 月 3 日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前10時55分
第 1 委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. JR函館線（函館・小樽間）の旅客流動調査・将来需要予測調査事業の概要に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. HACの事業改善命令に対する改善措置等に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]
1. 空港運営のあり方に関する検討会報告書に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて
1. 中村 裕之委員（自民）
～空港運営のあり方に関する検討会報告書について

○ 9 月 7 日（水） 開議 午前11時15分
散会 午前11時50分
第 1 委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取

の件 [空港港湾局長報告]

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

質 疑

1. 花崎 勝委員（自民）
～HACについて
1. 梶谷 大志委員（民主）
～HACについて
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて

質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～高規格幹線道路の整備について

○ 9 月 12 日（月） 開議 午後 1 時 11 分
散会 午後 1 時 17 分
第 1 委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]

○ 10 月 6 日（木） 開議 午後 2 時 8 分
散会 午後 2 時 37 分
第 1 委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取
の件 [空港港湾局長報告]

質 疑

1. 梶谷 大志委員（民主）
～HACについて
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて

○ 8 月 3 日（水） 開議 午前 11 時 25 分
散会 午後 零 時 24 分
第 1 委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 「広域的な連携を活用した地域づくり」に関する
報告聴取の件
[地域主権局広域連携担当局長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～広域的な連携を活用した地域づくりについて
1. 道見 重信委員（自民）
～広域的な連携を活用した地域づくりについて

質 問

1. 滝口 信喜委員（民主）
～第 5 回道州制特区提案検討委員会答申項目に
ついて

○ 9 月 7 日（水） 開議 午前 10 時 13 分
散会 午前 10 時 23 分
第 1 委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「地域主権改革に関する第 1 次・第 2 次一括法
の概要」に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

○ 9 月 12 日（月） 開議 午後 2 時 9 分
散会 午後 2 時 33 分
第 1 委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 平成 23 年第 3 回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [総合政策部地域振興監説明]
1. 「総合振興局・振興局」に関する報告聴取の件

〔地域主権局長報告〕

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～「総合振興局・振興局」について

○10月6日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後1時25分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

付託案件の審査

議案第27号

道州制特別区域基本方針の変更についての提案
に関する件（原案可決）

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 「広域的な連携を活用した地域づくり促進検討
会・税務ワーキンググループ報告」に関する
報告聴取の件
〔地域主権局広域連携担当局長報告〕
1. 「総合振興局が所掌する広域事務」に関する報
告聴取の件 〔地域主権局長報告〕

少子・高齢社会対策特別委員会

○8月3日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時58分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

その他の議事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道
計画」の推進状況に関する報告聴取の件
〔子ども未来推進局長報告〕

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道
計画」の推進状況について
1. 山崎 泉委員（大地）

～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道
計画」の推進状況について

○9月7日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時57分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

その他の議事

1. 平成22年度被措置児童等虐待事案に関する報
告聴取の件 〔子ども未来推進局長報告〕

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～平成22年度被措置児童等虐待事案について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～平成22年度被措置児童等虐待事案について

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～子育て環境の充実について

○9月12日（月） 開議 午後1時13分
散会 午後1時33分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

その他の議事

1. 第5期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険
事業支援計画作成に関する基本的考え方に関
する報告聴取の件 〔福祉局長報告〕

質 疑

1. 市橋 修治委員（民主）
～第5期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険
事業支援計画作成に関する基本的考え方につ
いて

○10月6日（木） 開議 午後1時11分
休憩 午後1時31分
再開 午後1時32分
散会 午後1時33分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 問

1. 小林 郁子委員（民主）
～要保護児童対策について

食と観光対策特別委員会

○ 8 月 3 日（水） 開議 午後 2 時10分
散会 午後 3 時56分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

その他の議事

1. 東日本大震災からの復興に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 東日本大震災後の本道観光の状況に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 道内観光地における放射線モニタリング調査に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「台湾ミッション2011」に関する報告聴取の件 [国際観光担当局長報告]
1. 稲わらの利用実態調査等に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～稲わらの利用実態調査等について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～稲わらの利用実態調査等について
1. 梅尾 要一委員（自民）
～稲わらの利用実態調査等について
1. 高橋 亨委員（民主）
～稲わらの利用実態調査等について

質 問

1. 福原 賢孝委員（民主）
～地域の食を生かしたブランドの確立と観光振興について

○ 9 月 7 日（水） 開議 午前10時54分
散会 午前11時29分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

その他の議事

1. 東日本大震災後の本道観光の状況に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 新たな北海道アウトドア資格制度に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 疑

1. 高橋 亨委員（民主）
～新たな北海道アウトドア資格制度について

○ 9 月12日（月） 開議 午後 2 時18分
散会 午後 2 時23分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

その他の議事

1. 平成23年第 3 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [食の安全推進監説明]

○10月 6 日（木） 開議 午後 1 時15分
散会 午後 1 時59分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

その他の議事

1. 台湾ミッション2011への派遣議員推薦の件
[決定]
1. 東日本大震災後の本道観光の状況に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例」等の施行状況の点検・検証に関する報告聴取の件
[食の安全推進監報告]
1. 飼料用「稲わら」等の供給・利用実態調査に関する報告聴取の件
[食の安全推進監報告]

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～北海道米の消費拡大対策について

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～北海道アウトドア資格制度について

予 算 特 別 委 員 会

○ 9 月 28 日 (水) 開議 午後 4 時 47 分
散会 午後 4 時 55 分
第 1 委員会室
委員長 岩本 剛人 (自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に岩本剛人委員 (自民)、副委員長に小林郁子委員 (民主) を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2 分科会を設置し質疑を行うこととし、第 1 分科会は、委員 15 人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第 2 分科会は、委員 15 人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること。各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること。各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第 1 分科会 (委員 15 人)

鳥越 良孝 (大地)	松山 丈史 (民主)
野原 薫 (自民)	吉川 隆雅 (自民)
佐々木俊雄 (自民)	吉井 透 (公明)
橋本 豊行 (民主)	田中 芳憲 (自民)
東 国幹 (自民)	中村 裕之 (自民)
福原 賢孝 (民主)	日下 太朗 (民主)
佐々木恵美子 (民主)	丸岩 公充 (自民)
和田 敬友 (自民)	

○第 2 分科会 (委員 15 人)

笹田 浩 (民主)	笠井 龍司 (自民)
高木 宏壽 (自民)	市橋 修治 (民主)
梶谷 大志 (民主)	小林 郁子 (民主)
佐藤 伸弥 (民主)	包國 嘉介 (公明)
北 準一 (民主)	八田 盛茂 (自民)
石塚 正寛 (自民)	藤沢 澄雄 (自民)
金岩 武吉 (加計)	柿木 克弘 (自民)
工藤 敏郎 (自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長 1 名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと。発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会の正・副委員長の配分のない会派から 1 人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することとする。
なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるとを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。
委員外議員発言の取扱い、議席について決定。

第 1 分科会

○ 9 月 28 日 (水) 開議 午後 4 時 56 分
散会 午後 5 時 4 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
佐々木 俊雄 (自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐々木俊雄委員 (自民)、分科副委員長に橋本豊行委員 (民主) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に田中芳憲委員 (自民)、松山丈史委員 (民主)、吉井透委員 (公明) を選出。

○ 9 月 30 日 (金) 開議 午前 10 時 3 分
散会 午後 4 時 37 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
佐々木 俊雄 (自民)

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
東 国幹委員（自民）から、

1 高齢者講習について

- ・平成17年度から22年度までの本道における受講者数及び対象自動車学校数の推移
- ・自動車学校の需要状況に対する認識
- ・広域分散型の本道における今後の高齢者受講対策
- ・委託料の算定根拠
- ・受講料と委託料の差額の使途
- ・社団法人北海道指定自動車教習所協会資料における委託費単価推移に係る記述内容に対する見解
- ・委託の契約形態
- ・講習手数料額に対する認識
- ・委託料を受講料と同額にすることに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部参事官兼会計課長及び運転免許試験課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、
日下 太郎委員（民主）から、

1 再生可能エネルギーの普及拡大について

- ・企業局が所有する発電施設の現状
- ・老朽化が著しい滝の上発電所及び清水沢発電所への今後の対応
- ・地域の再生可能エネルギー普及拡大のための具体的な取組
- ・小水力発電普及拡大に必要なものに係る考え
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、企業局長、企業局次長、発電課長及び発電課参事から答弁があって、企業局所管に関する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

野原 薫委員（自民）から、

1 児童虐待の防止について

- ・16歳の少女が覚醒剤取締法違反で逮捕された事件に係る道の受けとめ
- ・児童相談所の一時保護所や児童自立支援施設へ入所した場合の入所期間と通常の日課及び職員とのかかわり

- ・児童本人からの虐待の被害や兆候の把握の状況及び本人の被害の認識に対する見解
- ・道の児童相談所から札幌市の児童相談所に移管される場合の引き継ぎ方法と今回の状況及び引き継ぎが不十分であった可能性の有無
- ・道の児童相談所がかかわっていた児童の逮捕に係る今後の道の対応
- ・今回の事件に関し道が分析検証を行う方針との報道に対する見解
- ・児童虐待の未然防止と早期発見に向けた関係機関との連携に係る今後の取組

等について

松山 丈史委員（民主）から、

1 がん対策について

- ・がん対策推進計画の進捗状況と目標との乖離についての所見
- ・道内における放射線治療の導入状況と今後の推進方法
- ・緩和ケアの充実を図る上での現状と今後の方策
- ・がん診療連携拠点病院の指定が空白圏域で進まない理由と今後の方針
- ・患者会の実態調査に対する所見と地域懇話会との関係
- ・相談支援センターの相談件数の状況及び知名度不足の原因に対する認識と今後の周知方法
- ・相談体制の均てん化及びピアサポートの充実に対する所見
- ・次期計画などにこれまでの議論を盛り込むことへの所見

等について

吉川 隆雅委員（自民）から、

1 エゾシカ肉処理施設の衛生管理について

- ・解体処理等を行う施設の状況及び道内の施設数とエゾシカ肉の年間処理状況
- ・施設に対する監視指導に係る計画と実績及び指導の内容と施設共通の指導事項の有無
- ・処理施設が業界の推奨制度やHACCP自主衛生管理認証制度を導入することに対する見解
- ・改善指導を行った施設に対するフォローアップの対処方法
- ・食肉処理量の増加に伴うより一層の安全確保に向けた道の対応

2 電子レセプト情報等による医療の自給率調査について

- ・調査結果作成の経緯と調査目的

- ・医療計画策定時と今回の調査・分析との違いの有無及び調査結果の今後の活用方法と施策への反映
- 3 災害時の要援護者対策について
- ・従前のマニュアルから変更した事項
 - ・病歴や薬歴などを含めた要援護者の情報把握の必要性に対する見解
 - ・市町村における「避難支援プラン」の策定状況及び策定促進に向けた今後の道の取組
 - ・一時的に住所を移している要援護者への対応
 - ・独居の高齢者への避難支援の対応

等について

橋本 豊行委員（民主） から、

- 1 地域医療提供体制の充実について
- ・「自給率」調査結果への所見と対応方法
 - ・北海道大学におけるプロジェクトの取組状況
 - ・緊急・臨時的医師派遣事業の昨年度の実績と今年度の見通し及び拡充策
 - ・総合内科医のさらなる養成と地域への誘導に係る道の考え
 - ・札幌医科大学のさらなる定員枠拡大の考えの有無
 - ・道内における医育大学新設に係る現状認識と今後の対応

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 生活保護について
- ・生活保護受給者数増加の要因
 - ・北海道の保護率が高い要因及び郡部に比較し市部の増加数と増加率が高い要因並びに世帯類型別でその他の世帯が他とかけ離れて増加している要因
 - ・各振興局に配置の就労支援員の相談状況
 - ・就労支援員配置に係る平成24年度以降の財源
 - ・各振興局における職業訓練可能施設の有無
 - ・各福祉事務所における他制度の活用などに係る指導の有無
 - ・道内におけるここ3年間の不正受給の内容と発見の契機
 - ・不正受給防止の取組
 - ・暴力団員による不正受給の防止に向けた取組状況
 - ・生活保護制度の正しい運用と信頼性を高めるための今後の取組

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 エキノコックスについて
- ・分布状況と北大などと連携した調査研究の成果に対する評価
 - ・道内市町村における対策の取組状況と対策が進まない要因に対する考え
 - ・天皇陛下から知事への問いかけに対する受けとめ
 - ・道外への感染拡大防止に向けて媒介動物対策を強化することへの見解
 - ・道が主体となって対策に積極的に取り組むことへの決意

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 救急医療について
- ・救急医療体制の整備に係るこれまでの取組
 - ・広域的な救急搬送体制の整備に係るこれまでの取組
 - ・救急医療体制整備に向けた課題に係る所見
 - ・医療圏ごとの3次救急確保に向けた対策に係る道の所見
 - ・救急医療を担う医師を確保する上での課題解消に向けた重点的な取組
 - ・札幌医科大学が担う役割及び道として進める取組
 - ・ドクターヘリの現状と今後の見通しを含めた所見
 - ・ドクターヘリ給油基地の現状と今後の対応に係る所見
 - ・ドクタージェット研究運航の結果と課題
 - ・救急搬送交通アクセス向上連絡会議における検討状況及び会議において冬期間の幹線道路などの除排雪が課題とされたことへの所見
 - ・道北地域における循環器疾患患者の受診等の実態の把握の有無
 - ・道北ドクターヘリの出動件数
 - ・昨年度の北海道立子ども総合医療・療育センターの救急搬送受け入れ状況及び金山パーキングエリアにある緊急ゲート利用状況
 - ・救急搬送体制の充実に向けた今後の取組への所見

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 道立病院における医師確保対策について
- ・道立病院全体及び道立北見病院の医師配置の

状況

- ・常勤医師が不在となった道立北見病院の呼吸器内科の診療対応状況及び呼吸器内科の医師確保の取組と確保の見通し

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 介護保険等について

- ・特別養護老人ホームの入所待機者数の変化状況
- ・第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画での特別養護老人ホームなどの整備に係る対処方法及び待機者の解消の見込み
- ・地域密着型サービスの経営実態に対する考え
- ・道民のニーズや要望の施設サービス等の目標値への反映方法
- ・法改正後の定期巡回・随時対応サービスの内容及び道としてのスタンス
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」に対する道の考え及び対応方法
- ・平成24年4月からの介護保険料上昇の要因
- ・道内における介護給付費準備基金の残高
- ・国や道が市町村に対して支援策を講じるべきとの考えに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、地域医師確保推進室長、政策調整担当課長、医療薬務課長、医療薬務課医療参事、地域医師確保推進室参事、道立病院室参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、生活保護担当課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

④ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 エゾシカ対策について

- ・捕獲目標頭数実現のための規制緩和の具体的内容
- ・道有林の林道の除雪体制及び充実に向けた今後の方策
- ・国有林の除雪の現状及び今後の除雪体制構築に向けた取組
- ・環境省において検討中の道道上からのエゾシカ射撃計画に係る道の見解
- ・本年度の「シカの日」定着促進事業の取組
- ・関係者の衛生処理意識向上に係る本年度の取組
- ・エゾシカ協会による推奨施設処理製品の販路

拡大に向けた今後の進め方及び推奨施設や販売店の増加に向けた取組の今後の方向性

等について

松山 丈史委員（民主） から、

1 エゾシカ対策について

- ・個体数が減少に至らない原因及びエゾシカ緊急対策とエゾシカ保護管理計画に基づく対策の相違
- ・狩猟者のなり手が少ない理由及びその確保に係る対応状況
- ・わな猟を周知し狩猟従事者拡大による個体数減少の可能性に対する認識
- ・市町村との連携による残滓処理方法の確立に対する所見
- ・エゾシカの有効活用に向けた処理施設の整備に係る市町村への働きかけの進捗状況と今後の対応策
- ・さらなる衛生管理のための取組の必要性に対する見解
- ・処理施設におけるHACCP独自認証の取得促進への見解
- ・条例制定の検討における生息数の把握や確実な捕獲の実行
- ・衛生管理に配慮した有効活用の推進などの必要性

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、エゾシカ対策室長及びエゾシカ対策室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月3日（月） 開議 午後1時3分

散会 午後4時30分

第1委員会室

第1分科委員長

佐々木 俊雄（自民）

② **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

田中 芳憲委員（自民） から、

1 風力発電施設について

- ・低周波音による健康影響対策
- ・国の実態調査の結果
- ・本道における希少鳥類のバードストライク発生状況

- ・バードストライクによるオジロワシ死傷に対する道の認識と対応方針
- ・改正環境影響評価法の主な施行スケジュール
- ・条例のあり方検討の主なスケジュール
- ・条例施行が法よりおくれる期間の道の対応方針
- ・風力発電施設の条例対象事業への追加に対する道の見解

2 ヒグマ対策について

- ・今年度の現在までのヒグマ目撃数及び捕獲数
- ・今後のヒグマ出没状況等の推移予測
- ・現在の事故防止対策及び今後の取組

3 アライグマ対策について

- ・道内における生息分布と農業被害等の現状及び懸念される生態系等への影響
- ・アライグマの放棄等に対する現在の予防対策
- ・野生化による分布拡大に伴う被害の現状に対する道の危機感の有無
- ・防除のための近隣市町村間の連携強化の働きかけに係る道の対応方針
- ・完全駆除に向け新たな対策等を含めた今後の取組

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

1 産業廃棄物最終処分場について

- ・道内の箇所数及び処理状況
- ・新設時の道の手続き
- ・産業廃棄物の不法投棄の現状及び防止対策の状況
- ・信頼される処分場の確保に係る道の取組

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 水銀汚染対策等について

- ・水銀汚染と水銀の排出に関する条約に対する道の認識
- ・大気中に放出されている火力発電所からの水銀の排出量の推計方法
- ・液晶テレビにおける水銀の処理対策及び水銀適正処理のための製造者責任と販売者責任の確立の必要性
- ・現行法令における水銀を含む家庭系一般廃棄物と産業廃棄物の処理基準及び処理方法
- ・道内の廃蛍光灯や乾電池の年間廃棄量及び自治体における水銀回収と再資源化の対策
- ・北見市のイトムカに搬入処理される道内自治体からの廃蛍光灯の実績及び現状

- ・一般廃棄物としての廃蛍光灯の処理状況が不明である理由及びイトムカに搬入されていない廃蛍光灯の処理状況
- ・道として適切な処理のため廃蛍光灯の処理に係る調査の実施及び対策の必要性
- ・道内事業所から排出される廃蛍光灯の処理状況及び道の施設からの廃蛍光灯のリサイクル処理状況
- ・道において廃蛍光灯のリサイクル処理割合が86%にとどまることに対する受けとめ
- ・産業廃棄物としての廃蛍光灯の処理の実態調査の実施及び対策の検討に係る考え

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、環境計画担当課長、環境保全担当課長、循環型社会推進課長、廃棄物対策担当課長、不法投棄対策担当課長、自然環境課長及び特定生物担当課長から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、 三好 雅委員（自民）から、

1 移住・定住施策について

- ・事業の展開状況、ニーズ把握のための取組
- ・移住者からの意見の受けとめと今後の取組への考え及びワンストップサービスによる情報提供に対する見解
- ・関係団体との連携状況及び今後の進め方
- ・移住促進における道の役割に係る認識
- ・今年度における庁内での連携形態と今後の連携促進方策
- ・国の地域おこし協力隊事業の道内実績とさらに効果的なものとするための取組
- ・これまでの取組の検証とそれを踏まえた今後のより効果的な取組に対する見解

2 地方分権について

- ・地域主権改革に関する第1次一括法及び第2次一括法による市町村への実際の権限委譲項目
- ・市町村への権限委譲に向けた準備状況
- ・権限委譲に伴う事務処理に要する経費の措置方法
- ・権限委譲に伴う今後の国からの財源措置などに対する現状での認識
- ・国からの財源措置が不十分な場合の道としての支援に係る見解

等について

松山 丈史委員（民主） から、

- 1 国際化について
 - ・短期滞在の数次ビザの概要
 - ・数次ビザの発給要件
 - ・沖縄県が数次ビザの対象になった経緯
 - ・道が数次ビザの対象地となるための国への働きかけに対する所見
 - ・数次ビザの規制緩和を国に働きかけることも含めた今後の国際化の展望
- 2 北海道価値と再生可能エネルギーについて
 - ・再生可能エネルギーの公約実施計画や重点政策への位置づけ及び各部の取組内容
 - ・再生可能エネルギーの市町村別賦存量可視化による地域振興などへの波及的効果に対する認識
 - ・可視化がもたらす可能性を北海道価値を高める方向に収れんするための全庁的な取組と推進体制整備に対する認識

等について

本間 勲委員（自民） から、

- 1 北海道総合行政情報ネットワークについて
 - ・東日本大震災における東北の被災地域の通信回線の被災状況及び無線や衛星通信による市町村等との通信確保の状況
 - ・防災通信において無線を十分に活用する形で通信基盤を整備することに係る認識
 - ・今後の防災無線網の整備の手順に係る考え方
 - ・東日本大震災の教訓を十分に踏まえた衛星通信の活用に対する見解
 - ・災害対策基本法改正における防災無線の重要性の位置づけと支援策のさらなる強化の国への要望に係る所見
 - ・防災通信基盤の整備点検や保守管理の充実の確実な実行に対する決意

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 バックアップ拠点構想について
 - ・国における考え方と検討状況
 - ・他の地域における検討状況
 - ・リスク分散を念頭にした他地域との連携による具体的な取組への見解
 - ・拠点構想における食料の安定供給の位置づけのあり方
 - ・再生可能エネルギー活用に向けた取組の構想への反映に対する見解

- ・構想具体化に向けた施策の優先度の明確化に対する見解

等について

日下 太郎委員（民主） から、

- 1 平成24年度国の施策及び予算に関する道の対応について
 - ・TPPへのこれまでの取組状況
 - ・農業農村整備事業の取組状況
 - ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の早期指定に向けたこれまでの対応状況
 - ・観光振興に係る認識と取組状況
 - ・高規格幹線道路網の整備促進に向けた取組状況
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けたこれまでの対応状況
 - ・雇用対策に係るこれまでの対応状況
 - ・季節労働者の雇用の安定と通年雇用化の促進のためのこれまでの対応状況
 - ・年末の予算編成に向けた国への働きかけの必要性に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、知事室次長、政策審議局長、計画推進局長、科学IT振興局長、地域主権局長、地域活力担当局長、国際課長、政策審議局参事、計画推進局参事、情報基盤担当課長、地域づくり支援局参事及び地域主権局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月4日（火） 開議 午前10時6分
散会 午後5時25分
第1委員会室
第1分科委員長
佐々木 俊雄（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、
吉井 透委員（公明） から、

- 1 水資源の保全について
 - ・条例制定の検討の経過と考え方
 - ・他県における先行事例の状況
 - ・水資源周辺の土地取引に係る事前届出制の導入効果への期待
 - ・「地域との意見交換会」における意見への対応
 - ・実効性のある条例制定に向けた検討や施策の展開に係る道の考え方と取り組む姿勢
- 2 地域コミュニティの再生について
 - ・本道の人口減少や高齢化の状況及び今後の見通しと社会生活などへの影響に係る道の所見
 - ・これまでの過疎対策の成果と現状認識及び今

後の取組内容

- ・道内の集落におけるコミュニティ機能の現状
- ・限界集落で暮らす方々の生活実態や社会環境の実態などの把握方法とそれらに対する所見
- ・緊急医療の事例などの実態に即した課題や方向性も含めた調査の実施に係る認識
- ・今後の見通しと限界集落を中心とした今後の集落対策の取組内容
- ・地域コミュニティ再生を図るための今後の具体的な取組内容

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 北海道の将来ビジョンと政策展開について
 - ・新北海道総合計画の進捗状況
 - ・本道が有する優位性や特性を生かした重点的な取組の推進に対する所見
- 2 市町村合併について
 - ・道内の市町村合併の結果に対する道の受けとめ
 - ・合併によるサービス低下や周辺地域の過疎化進行等の事態に対する道の受けとめ
 - ・合併特例債等の発行期限延長に対する道の対処方針
 - ・合併をしなかった市町村に対する今後の支援の取組方針
- 3 地域振興について
 - ・これまでの地域の元気づくりの取組内容と成果
 - ・今後の地域振興への取組に係る見解

について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、計画推進局長、経済調査・土地水担当局長、地域活力担当局長、広域連携担当局長、計画推進局参事、地域づくり支援局参事及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

東 国幹委員（自民） から、

- 1 庁舎管理について
 - ・この6月の機構改革による庁舎管理業務の執行体制
 - ・機構改革によるメリットと今後の課題
 - ・庁舎管理業務の入札参加資格者名簿の登載に係る申請書類の共通化に係る見解
 - ・入札資格申請に係る添付書類の是正に係る見解
 - ・入札参加資格者の格付けを行うことに係る見解
 - ・入札保証金を徴収することの意味と徴収しないことに係る見解

- ・入札参加資格要件の是正に係る見解
- ・専門的な技術や知識に対する対価である業務に係る認識と最低制限価格の引き上げに係る見解
- ・庁舎管理業務における官公需適格組合の官公需法に基づく道の取組
- ・官公需適格組合との随意契約等に係る見解

について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長、総務業務長、総務課長及び財産管理課長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 地震・津波対策について
 - ・市町村の本年4月時点の津波ハザードマップの作成状況と現時点における状況及びその事情と道の認識
 - ・今後の市町村への支援方法
 - ・道内市町村における津波避難計画の作成状況
 - ・道における取組状況
 - ・避難計画の策定等における市町村と連携した取組への見解
 - ・来年度以降の取組
 - ・ワーキンググループの中間報告における当初との違い
 - ・中間報告を踏まえた早期に新たな津波浸水予測図を提供することへの道の対応
 - ・国の最終報告書を踏まえた今後の防災対策

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 財政諸課題について
 - ・個人道民税収入未済額の増加の要因
 - ・広域的な徴収組織の連携状況及び道職員の派遣等の現状並びに未設置地区への対応
 - ・札幌市との連携による徴収体制強化に係る所見
 - ・個人道民税滞納の未然防止に向けた取組
 - ・悪質な未納者の債権回収強化等に対する考え
 - ・道と市町村との連携による道税・市町村民税滞納者への一斉催告に係る経費及び見込まれる効果
 - ・不動産所得税に係る納税者の都合を理解した徴収体制整備の必要性に対する所見

- ・過去 5 年間の自動車税収納対策の取組内容とその成果
- ・全国と比較し徴収率が低い根本的原因及び解決に向けた取組
- ・詳細な徴収体制の構築に向けた考え
- ・累増する道税の滞納額に係る認識及び今後の対応への決意

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 泊原子力発電所の安全対策について
 - ・福島第一原発がシビアアクシデントに陥った最大の要因
 - ・北電の中長期安全対策の具体的な内容
 - ・北海道南西沖地震における津波到達高の最大値
 - ・北海道南西沖地震後の道が実施した津波対策の内容
 - ・東日本大震災の際の津波における本道太平洋側の防潮堤の効果に係る評価
 - ・福島第一原発事故を踏まえた北電の泊発電所における津波対策
 - ・泊発電所 1 号機及び 2 号機の再稼働の際の評価に防潮堤の建設など津波対策を含めることに対する道の所見
 - ・地震や津波における冷却水の確保に係る具体策
 - ・泊発電所周辺地域における道路整備が進まない理由
 - ・原発立地地域の道路整備に際しての国の補助率のかさ上げの根拠
 - ・国の責任による避難道路の整備

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 原子力発電について
 - ・原子力発電に関する基本的認識
 - ・泊発電所の安全性の確認・確保の方法
 - ・泊発電所における福島第一原発事故発生前と発生後の地震対策の状況
 - ・泊発電所沖の活断層の存在の指摘に対する北電の検証と活断層に関する道の考え方
 - ・学識者からの緊急声明に対する道の受けとめ
 - ・福島第一原発事故を踏まえ泊発電所 3 号機で予定されているプルサーマル計画に対する道の見解
 - ・シンポジウムで国や北電の関与が発覚したことを踏まえたプルサーマル計画を白紙に戻すことに対する道の見解

- ・泊発電所 1・2 号機の再稼働に関する道の考え
- ・大間原発で MOX 燃料を使用することに関する道の考えと函館市と連携した白紙撤回要求に関する道の見解
- ・これまでの原子力防災計画の見直しの進捗状況
- ・国の防災指針が改定されるまでの措置として暫定的に EPZ を拡大設定することに対する道の見解

- ・福島第一原発事故を踏まえたオフサイトセンタの移転に対する道の見解
- ・冬期間も機能する避難道路の確保に対する道の見解

2 防災対策について

- ・津波浸水予測図の見直しに係る日本海側の今後の見込み
- ・市町村が作成する津波ハザードマップに対する道の財政支援を含めた具体的な支援の考え

3 道の行財政運営について

- ・現時点における本年度の道税収入特に法人 2 税の見込み
- ・本年度における財源確保の対策
- ・平成 24 年度以降の行財政改革目標の具体的な内容及び目標額の具体的な内容明示に係る道の見解
- ・現時点における出捐金等の相当額の返戻が適当と考えている団体数及び金額
- ・返戻に係る年度ごとの目標設定に対する認識
- ・今後の財政運営における収支不足を一時的に埋めるための道債の活用に対する道の考え
- ・収支不足解消の具体的な目標時期

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 原発に関する諸問題について
 - ・定期検査の内容及び目的
 - ・定期検査の最終検査の完了時期
 - ・泊 1 号機・2 号機の定期検査の進捗状況
 - ・日本とヨーロッパのストレステストの違い
 - ・ストレステストの実施方法に対する見解
 - ・ストレステストを 1 次評価と 2 次評価に分離する理由
 - ・当初から安全性の高い 2 次評価を実施することへの見解
 - ・稼働中の原子炉について 1 次評価は定期検査までしないという認識
 - ・泊発電所におけるストレステストの進捗状況

- ・国からの回答がない場合の再稼働容認の考え
- ・地震の直接の影響を検証するための方法
- ・浜岡原発と泊原発との違い
- ・国への質問に対する回答の督促の必要性
- ・ストレステストによる安全性の担保に係る道の認識
- ・再稼働に必要な具体的な判断要件
- ・道民の理解を判断する具体的な方法
- ・稼働中と定期検査を行った原子炉の安全性の違い及び危険に対するリスク
- ・泊3号機建設中の使用前検査でのデータ改ざんに係る内容及び道の受けとめ
- ・大規模活断層群である黒松内低地断層帯に係る道の認識
- ・北電主催のプルサーマルに関する公開シンポジウムの結果による知事の判断への影響及び「意見を聴く場」の役割やあり方の見直しの必要性に係る道の見解
- ・公開シンポジウムの開催の趣旨及びプルサーマル計画への対応
- ・これまでの北電の対応に対する道の見解
- ・原子力発電所を直ちに停止との意見は極めて少ない割合である道民や国民への意向調査の結果に対する道の認識

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 防災対策について
 - ・災害時における生活物資の確保及び備蓄状況
 - ・流通備蓄における協定締結の内容
 - ・東日本大震災を踏まえた本道における生活物資の備蓄などの課題
 - ・道としての今後の取組
 - ・オフサイトセンターの役割及び備えるべき機能に対する所見
 - ・事故発生時における本道のオフサイトセンターの機能の発揮に対する所見
 - ・オフサイトセンターのあり方に対する今後の対応
- 2 修学支援について
 - ・教育への公的支出の水準
 - ・教育支出に占める私費負担と家計負担の割合
 - ・道の私立高校への支援内容及び修学支援に対するこれまでの実績
 - ・修学支援の効果の状況
 - ・公立高校の無償化による公私間の保護者負担

の格差に対する認識

- ・修学支援基金の継続への対応
- ・私立高校生に保護者負担軽減充実のための今後の取組

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 職員数適正化計画等について
 - ・道及び教育委員会と警察本部の平成10年度と比較した職員削減の状況
 - ・18年度以降23年度までの年間当たり新規採用者数及び5年から9年までの新規採用者数
 - ・道職員の都府県・札幌市・道内市町村との給与水準比較
 - ・全体及び知事部局の11年度と比較した人件費削減の状況
 - ・採用抑制に伴う今後の人事管理上の課題に対する認識
 - ・今後の職員数や給与に係る対処
- 2 私学助成について
 - ・道内私立高校の生徒数の推移
 - ・5年前と比較した管理運営対策費補助金の総額及び生徒1人当たりの単価
 - ・保護者負担軽減のためのこれまでの施策及び今後の対応方針
 - ・地域の小規模私立高校に対するこれまでの対応方針
 - ・今後の私学振興に対する考え方

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 災害対策等について
 - ・今年度9月現在の浸水地域にある学校・医療機関・社会福祉施設での津波を想定した避難訓練実施状況
 - ・9月現在での道内自治体の避難計画策定状況及び津波高の想定や見直しなどの改定状況
 - ・道主催の避難訓練実施に係る所見
 - ・地域経済への波及効果もある防災施設整備に係る所見
 - ・道による津波痕跡調査実施に係る見解
- 2 天下りについて
 - ・ことしの課長級以上の再就職の状況及び一昨年と昨年の状況
 - ・要綱違反の状況及び昨年との比較
 - ・要綱を厳格に適用した場合に違反が増加する理由

- ・指名登録業者への天下りの実態
- ・いわゆる「雨宿り」の状況と昨年との比較及び実態に関する道の認識
- ・北電やその関連会社への道職員の再就職自粛に対する考え
- ・不正・不適切な企業等への再就職に関する自粛ルール創設に対する道の考え

3 原子力行政等について

- ・原子力の「安全神話」の崩壊に対する道の認識
- ・これまでの泊発電所の安全に関する広報状況と新たな状況への認識
- ・北電の冊子「エネルギースクール」の内容と活用方法及び道の認識並びに記述内容に関する見解
- ・道作成のパンフレット「なるほど、げんしりよく」の記載内容に係る見解及び道みずから「安全神話」を振りまいたことに対する道の受けとめ方とパンフレットの回収
- ・見直し
- ・広報のあり方の検討
- ・道民の意見と専門家の新たな知見を集めた原子力広報のあり方の検討
- ・国の第三者調査委員会報告の内容と道の受けとめ
- ・北電の対応に対する道の考え
- ・道の北電に対する説明要求の必要性
- ・2000年のやらせ問題に係る道の不確認の理由
- ・2008年の道主催のシンポジウムに係る地元自治体からの要望の内容
- ・国主催のシンポジウムにおける道が行った国と電力会社との連携・協力の状況
- ・国のシンポジウムの主催者
- ・道主催のシンポジウムにおける国と電力会社との連携・協力の状況
- ・道主催のシンポジウムに関する「やらせ問題」への道の関与に係る認識
- ・北電の「やらせ問題」に関する道主体の調査実施の考え
- ・泊3号機の営業運転同意撤回とプルサーマル計画の白紙撤回に関する道の考え

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、人事局長、財政局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、法人団体課長、人事課長、給与・服務担当課長、学事課長、財政課長、税務課長、納税推進担当課長、課税対策担当課長、危機対策課長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があ

って、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 9 月 28 日（水） 開議 午後 4 時 56 分
散会 午後 5 時 3 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
佐藤 伸弥（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐藤伸弥委員（民主）、分科副委員長に高木宏壽委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に八田盛茂委員（自民）、笹田浩委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、金岩武吉委員（加計）を選出。

○ 9 月 30 日（金） 開議 午前 10 時 4 分
散会 午後 4 時 40 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
佐藤 伸弥（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 高木 宏壽委員（自民）から、

- 1 航空問題について
 - ・「空港運営のあり方検討会」が取りまとめた空港運営のあり方に対する考え
 - ・検討会の報告書が自治体管理空港に対する影響
 - ・北海道の空港のグループ化に対する見解
 - ・空港の地域経済に果たす役割の認識
 - ・地域経済への視点反映の考え
 - ・国管理空港の空港別試算のパターンにおける背景の考え方
 - ・平成 20 年度道管理空港収支結果の試算のパターン公表に対する妥当性の考え
 - ・空港の収支を適切に表すためにはどの収支パターンが適当と考えるか

- ・平成21年度の道管理空港の歳入・歳出の程度
- ・「空港に関する有識者懇談会」における収支の定義の議論に対する見解
- ・道管理空港のターミナルビルを含む非航空系収支
- ・空港基本施設の収支と合算した収支
- ・離島における道管理空港の収支
- ・自治体管理空港の上下一体の収支公表状況
- ・HACの事業計画見直し後の評価
- ・過年度と比較した機材故障による欠航率の状況
- ・重大インシデントによる影響を除いた減収幅の程度
- ・道としての予算策定の認識と今後の対処

等について

小林 郁子委員（民主） から、

1 住宅政策について

- ・住生活基本計画の達成状況と成果指標の設定に対する考え
- ・公営住宅の老朽化の状況と今後の対策
- ・入居者応募の昨年度の倍率状況
- ・悪質な滞納者や高額所得者の入居に対する今後の対策
- ・公営住宅供給のセーフティネットの進捗状況の程度
- ・道営住宅の平成22年度実績において居住の安全を図る必要のある世帯の入居状況
- ・公営住宅におけるセーフティネットの役割に対する考え
- ・公営住宅の今後の供給量に対する考え
- ・高齢者が安心して住める公営住宅の整備にかかる取組
- ・「サービス付き高齢者向け住宅制度」の推進に対する道の対応
- ・総合相談窓口の設置に対する考え
- ・分譲マンションの状況と経過年数
- ・老朽化する分譲マンションに対する対策
- ・災害時における民間賃貸住宅の活用
- ・北海道における住宅政策のあり方の計画見直しの目標

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

1 住宅リフォーム支援について

- ・今後の住宅市場の動向にかかる所見
- ・道及び他県の修繕などを支援する仕組みについての取組状況

- ・住宅リフォーム支援における道の認識に対する所見
 - ・一般個人住宅への公的資金助成にかかる認識と所見
 - ・住宅リフォーム市場推移の把握
 - ・道における道内市町村に対する後押し支援にかかる認識
- #### 2 道路事業の新たな評価方式について
- ・道路のネットワーク機能に対する認識にかかる所見
 - ・道路事業評価見直しのポイントの認識
 - ・新たな評価手法の検討にあたって北海道の特性に対する考えと所見
 - ・防災計画に位置づけられる避難路にかかる新たな評価の手法との整合性
 - ・道としての新たな評価手法の導入時期

等について

千葉 英守委員（自民） から、

1 日本海側拠点港について

- ・日本海側拠点港の指定に向けた取組

2 国際便運航について

- ・新千歳空港における国際便の現状
- ・道としての国際航空路線誘致への取組
- ・国際航空路線誘致の課題
- ・道の中国市場への参入促進
- ・中国との経済交流についての考え方
- ・瀋陽への直行便の再開にかかる考え
- ・直行便の再開に向けた具体的な取組
- ・瀋陽市、北海道と札幌市との話し合いについての見解
- ・今後国際便就航の取組に対する決意

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

1 道営住宅について

- ・道営住宅の整備にかかる地域課題の取組
- ・直営住宅における「まちなか居住」に関するこれまでの取組状況
- ・市町村における「まちなか居住」に対しての道の取組
- ・道営住宅の整備計画の内訳
- ・道の今後の整備割合
- ・「限界集落」における集落再編への交付金の活用促進に対する取組
- ・今後の道営住宅の整備のあり方に対する見解

2 耐震改修促進計画について

- ・平成23年度検証される住宅・建築物の耐震化の検証の行い方
- ・検証の基礎となる住宅・建築物の耐震化率の現状
- ・住宅・建築物の現状の評価
- ・これまでの耐震改修促進のための取組
- ・現状評価を踏まえた今後の施策の展開に関する考え
- ・公共建築物など耐震化が急がれる施設の耐震化が進んでいない事情の把握
- ・今後の市町村施設の耐震化促進に対する取組
- ・全市町村の地震防災マップの作成・公表が進まない状況の受け止めと今後の対応
- ・「緊急輸送道路」を確保するための道路整備に対する取組
- ・道の地域防災計画の見直しに対する考え
- ・道として地震など災害に強いまちづくりに取り組むことの体制と見解

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 丘珠空港について
 - ・丘珠空港施設等の管理状況
 - ・丘珠空港運営の収支状況
 - ・丘珠空港の民営運営委託等の対象の可否
 - ・「空港運営のあり方に関する検討会」における丘珠空港等の共用空港の取扱に対する整理
 - ・丘珠空港をはじめとする赤字空港に対する報告書の取扱い
 - ・国における国管理空港の民間への運営委託の今後の進め方
 - ・道における今後の対応への考え方
 - ・道内航空ネットワークにおける丘珠空港の位置づけへの認識
 - ・HACの果たすべき役割への認識
 - ・新しい路線開発のための4機目導入の必要性に対する見解
 - ・道としてのHAC黒字転換に向けた役割に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、空港港湾局長、土木局長、住宅局長、空港活性化推進室参事、道路課長、建築指導課長、建築安全担当課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、 **笠井 龍司委員（自民）** から、

- 1 捕鯨について
 - ・道内沿岸の捕鯨業に対する現状と認識
 - ・調査の安全性確保の状況
 - ・鯨肉の学校給食への利用に対する道の評価とかわり
- 2 海獣対策について
 - ・トド・オットセイによる直接被害と間接被害額及び被害の多い地域
 - ・トド駆除に従事するハンター数と派遣要請に依拠している事業体のハンター数
 - ・ハンターの派遣に対する道の対応
 - ・被害補償の制度創設など抜本的な対策に対する検討状況
 - ・漁業被害対策の充実にに対する考え

等について

笹田 浩委員（民主） から、

- 1 林業の振興について
 - ・森林・林業再生プランへの取組状況
 - ・新たな森林・林業基本計画の内容と道の対応
 - ・北海道森林づくり基本計画の実績と見直し内容
- 2 地域漁業の振興について
 - ・地域別の漁業就業者数の動向
 - ・日本海地域の減少が大きい要因
 - ・地域の特性に応じた資源づくりに対する見解
 - ・水産普及指導員の活動課題と漁業就業者の減少や高齢化が進行している地域の課題
 - ・成果の普及に対する取組内容
 - ・水産普及指導員の知識や技術の向上に対する道の取組
 - ・職員数及び組織体制の見直しに対する水産関係団体への説明状況
 - ・漁業環境が厳しい地域への漁業振興に対する考え

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 道産木材の利用について
 - ・北海道の木材需給量の推移
 - ・「道産銘木市売」での取り引き内容及び輸入材と道産材の区別
 - ・二つの証明制度の目的と認定機関
 - ・証明制度の改善に対する考え
 - ・具体的な改善点
 - ・道が発注する工事での木材使用量及び地域材

と輸入材の使用状況

- ・地域材の把握による利用促進に向けた考え
- ・広葉樹に対する今後の対応
- ・道の発注工事での地域材の利用促進に向けた見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産基盤整備担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産振興課長、研究普及担当課長、首席普及指導員、国際漁業担当課長、林業木材課長及び木材産業担当課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民）から、

1 酪農業の振興について

- ・新たな北海道酪農・肉用牛生産近代化計画の基本的な考え方
- ・現状における道内の乳用牛の飼育頭数規模別戸数
- ・乳用牛のここ数年の離農戸数と新規参入の状況
- ・小規模経営への支援施策の具体的な推進方向
- ・酪農経営の支援システムの充実に対する所見
- ・国に対し酪農ヘルパー制度の事業継続要求等を検討する事に対する所見
- ・酪肉近代化計画の達成に向けた決意

等について

北 準一委員（民主）から、

1 農業問題について

- ・洪水防止機能の発揮に向けた推進方策
- ・「田んぼダム」の調査・検討内容と活用状況
- ・水田などの洪水防止機能の道庁内での連携活用・対策経過
- ・今年の水稲種子の発芽勢・率の状況への認識
- ・その他の品目の発芽勢・率の状況
- ・北海道農業における種苗と種子の生産・供給状況
- ・地域・生産者の戦略的取組における種苗供給体制
- ・食の自給率の目標達成に向けた品種開発への取組と生産体制や種苗品質・精度向上への対応
- ・道内の担い手の状況
- ・新規参入就農促進に対する道農業開発公社の役割状況
- ・Uターン就農者の状況に対する認識
- ・道内における農業生産法人数の現況
- ・農業生産法人従業員の農業参入の状況

- ・新規就農者の確保対策の検討状況と必要な就農者数
- ・担い手育成対策に対する道の考え方
- ・北海道農業経営基盤強化促進基本方針に係る主たる従事者と補助従業者の位置づけ
- ・農業者が安定的に生活できる所得の基準
- ・今後の後継者・担い手の位置づけと対策

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農業経営局長、農村振興局長、生産技術担当局長、農産振興課長、水田担当課長、畜産振興課長、農業経営課長、農村設計課長及び活性化担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇10月3日（月） 開議 午後1時2分

散会 午後4時32分

第2委員会室

第2分科委員長

佐藤 伸弥（民主）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 小麦の生産振興について

- ・近年の品種ごとの作付動向と生産状況
- ・「きたほなみ」の収量と品質の状況
- ・「きたほなみ」の収量減収の原因解析
- ・平成24年産に向けた対応
- ・今後の小麦の生産振興に当たっての決意

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

1 農業事故について

- ・近年の農作業事故の発生件数と本年の死亡事故件数
- ・今年発生した死亡事故の特徴と内容
- ・農作業の事故防止の取組と課題を含めた評価

2 放射能の検査について

- ・原発事故発生以前の本道土壌の放射物質の状況把握
- ・原発事故発生後の本道の農地の放射性物質の影響調査の実施方法とその結果
- ・農地土壌などの安全性の消費者へのアピール

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、農業環境担当課長、農産振興課長、技術普及課長及び首席普及指導員から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員（自民）から、

1 エネルギー政策等について

- ・ 冬場の需給期における電力需給の見通し
- ・ 道におけることし冬の電力需給情報の把握体制
- ・ 本道における電力需給と今後の本州方面への電力融通の見通し
- ・ 北海道電力に対する情報提供の要請
- ・ 電気の使用制限の具体的な内容
- ・ 東京電力と東北電力での電気の使用制限に伴う影響
- ・ 安定的な供給確保に向けた課題
- ・ 今後の供給予備力の確保の見通しに対する認識
- ・ 北電のいわゆる「やらせ」問題に対しての組織的関与に係る見解
- ・ 第三者調査委員会の最終報告書に対する道の認識
- ・ プルサーマルシンポジウムのやらせに係る国の関与の事実確認への見解
- ・ 泊発電所 3 号機のプルサーマル計画を容認した知事の判断への影響
- ・ 道が実施するプルサーマルシンポジウムへの調査に係る見解
- ・ 「やらせ」問題の事実関係の解明と泊発電所 1、2 号機の再稼働判断に係る認識
- ・ 国主催のシンポジウムがプルサーマル計画導入に与えた影響及び今後の対応

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 「道民の意見を聴く会」のあり方について

- ・ 実施会場内の状況
- ・ 今回の事態に対する所見及び公正なルールづくりの構築
- ・ 道独自での調査実施の可否
- ・ 国主催のシンポジウムに係る国の第三者委員会の調査結果に対する北電からの報告及びその調査内容の国への確認並びに北電に対する事実確認
- ・ 10月に予定されている北電の第三者委員会からの報告への影響
- ・ プルサーマル計画推進への影響に対する所見
- ・ 国と北電の関係に対する道の所見
- ・ 道主催のシンポジウムに対する道の関与の有無及び道独自での調査実施に対する所見
- ・ プルサーマル計画に対する知事判断の妥当性

に対する考え及び今後の進め方

2 冬期間の電力需給について

- ・ 見通しと対処方策
- ・ 節電の具体的方法
- ・ 12月における電力供給に係る考え方
- ・ 節電実施に当たって想定される対応と事前準備に対する所見

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 エネルギー政策等について

- ・ 平成24年度釧路コールマイン事業に対する資源エネルギー庁談話に対する把握状況
- ・ 概算要求に係る国の意向の提示
- ・ 概算要求に係る前提条件内容の事前の把握状況
- ・ 地域の雇用問題の受け皿組織に係る道の提案
- ・ ポスト「産炭国石炭産業高度化事業」等に対する知事の認識
- ・ 副知事及び釧路市等の副大臣訪問時に示された内容
- ・ 国から事前に提示された事業の概算要求の内容
- ・ 採炭期間や安全操業等への評価に対する道の受けとめ
- ・ ベトナムや中国における10年間の石炭産出量と日本への輸出状況及び北電による露天掘り増産に対する道の把握
- ・ 石炭をめぐる世界情勢の道の認識
- ・ 「石炭産業と釧路地域の振興に関する懇談会」における最終報告の取りまとめ状況
- ・ 地元釧路市と一体となった取組

等について

小林 郁子委員（民主）から、

1 エネルギー政策について

- ・ 目指す姿
- ・ 段階的な脱原発の考えの有無
- ・ 有識者検討会議の委員選任の考え方
- ・ 北電や経産省職員を委員に選任した理由
- ・ 新たな行動計画において素案からの変更した内容
- ・ 計画の工程表
- ・ 道立総合研究機構の役割と他研究開発主体への支援強化の必要性
- ・ 環境ビジネス創出育成事業の取組内容
- ・ 環境産業振興の取組
- ・ 部門別省エネ対策の促進
- ・ 地域における推進体制

- ・新計画における目標数値の設定と最小限に設定した理由
- ・道民意識の把握と反映
- ・パブリックコメントの実施内容と実施時期

等について

八田 盛茂委員（自民） から、

- 1 東日本大震災後の本道観光について
 - ・滞在型観光の推進に対する道の見解
 - ・アウトドア・体験型観光の振興
 - ・外国人観光客の来道状況
 - ・国際観光に係る継続的な取組
- 2 商業活性化問題について
 - ・地域商業の役割に対する道の認識
 - ・新たな環境変化や課題
 - ・商工会議所や商工会に期待する役割
 - ・検討中の条例制定に向けた見解

等について

北 準一委員（民主） から、

- 1 エネルギー政策について
 - ・道内電力エネルギーの供給構造と供給コストの現状
 - ・北海道省エネ・新エネ促進条例に基づく行動計画の目標を下回った要因
 - ・道の試算による再生可能エネルギーの経済効果
 - ・産業・地域連携バイオマスプラントの活用推進
 - ・道電力エネルギー需給や新エネルギー対策に対する認識
 - ・道内火力発電所における石炭の使用状況と石炭使用に伴う課題に対応した技術開発の状況
 - ・地域での新エネルギー開発の取組への支援

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、経営支援局長、環境・エネルギー室長、観光局参事、中小企業課長及び環境・エネルギー室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月4日（火） 開議 午前10時5分
散会 午後4時43分
第2委員会室
第2分科委員長
佐藤 伸弥（民主）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、
包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 電力需給について
 - ・「電力需給計画」策定の法的根拠

- ・国からの北電に対する要請
- ・今回の国の調査結果における北電の関与の特定
- ・「やらせ」への道の関与の有無と道としての原因究明の考え
- ・プルサーマル計画の見直しについて道の所見
- ・北電提示の電力需給見通しの信頼性
- ・北電の電力需要の中長期見通し
- ・道独自の電力需給見通しの作成
- ・冬の電力需給の安定化に向けた対策
- ・電力需要の分野別実態
- ・LED街路灯への転換
- ・スマートグリッドの導入促進への見解
- ・タクシーの電気自動車への転換促進
- ・節電実施の考え方
- ・北電の風力発電導入量の拡大に係る評価
- ・小水力発電の新規参入に対する障壁撤廃の考え
- ・地熱発電既施設に係る国への要望
- ・原子力発電を「過渡的エネルギー」としている理由
- ・ウランの可採埋蔵量と他資源との比較
- ・核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理技術に対する認識
- ・今後のエネルギー政策の方向性

等について

金岩 武吉委員（公明） から、

- 1 エネルギー問題について
 - ・前経済産業大臣の発言に対する受けとめ
 - ・国のエネルギー政策見直しに対する道の受けとめ
 - ・脱原発に対する道の考え方
 - ・道内の需給見通しと今後想定される電力不足への対応
 - ・原発の現状に対する認識
 - ・エネルギー行政に対する信頼回復に向けた道の見解
 - ・北電の報告を見極める判断基準
 - ・脱原発を目指すための今後の対応
 - ・エネルギー政策における地産地消の概念
 - ・今後の道のエネルギー対策の進め方
 - ・電力不足事態時の責任の所在
 - ・関係機関も含めたエネルギー政策に対する認識
 - ・原発抜きでのエネルギー対策に係る短期的視点としての考え
 - ・エネルギーの地産地消と関連産業の振興との関係

- ・泊原発全面停止に伴う産業経済活動や道民生活に与える経済的影響
- ・電力不足が道内の景気に与える影響
- ・エネルギー資源別の電力供給単価等
- ・道のエネルギー政策の策定
- ・再生エネルギー特別措置法に対する国からの指示と道の受けとめ
- ・今後のエネルギー政策のあり方
- ・望ましいエネルギー政策のあり方検討
- ・エネルギー計画検討に当たっての国の判断の見極め
- ・原発対策の総合的な取組に係る道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、環境・エネルギー室長及び環境・エネルギー室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員（自民） から、

1 学力向上等について

- ・設定目標の考え方
- ・全国平均との差
- ・年次目標の設定の必要性
- ・自宅における学習時間と学力テストの結果の相関関係
- ・目標の明確化
- ・道教委におけるチャレンジテストへの評価
- ・チャレンジテストが活用されていない地域がある理由
- ・退職教員を活用した学習サポート事業の実施学校数
- ・退職人材の活用状況に対する課題とその課題解決

2 教育委員会の活動状況について

- ・教員研修後のフォローアップ調査の実施及びその後の授業づくりへの反映
- ・経験者研修の具体的な実施方法
- ・指導力不足教員の実態把握
- ・指導改善研修制度の主旨の周知方

等について

市橋 修治委員（民主） から、

1 高校適配について

- ・知事公約との整合性
- ・地域キャンパス校の廃校に対する考え
- ・熊石高校の存続に向けた協議の場の必要性和存続の要件

- ・今後の地域別検討協議会のあり方
- ・地域との協議のあり方に対する考え
- ・小規模校等の特色ある学校づくりの必要性
- ・定数の独自基準の検討や弾力的運用に対する所見
- ・学校統廃合に係る地域理解への所見
- ・中卒者数激減期に向けた高校適正配置のあり方

2 「学力テスト」について

- ・今年度の実施の意義
- ・札幌市が参加しなかった影響
- ・今年度の児童生徒のフォローやデータ活用に対する所見
- ・学力低下の根拠
- ・北海道の学力低下の真偽教科バランスを考慮した学力向上策に対する考え
- ・継続実施する理由、教科を特定した取組
- ・緊急雇用創出推進事業費による執行経費の内訳及び今後の財源に対する考え
- ・市町村教育委員会への働きかけ
- ・協定書の意義と市町村の主体性
- ・協定書を結んだ必要性の有無及び市町村教育委員会の本音
- ・学力テストの問題点とされる状況に対する認識
- ・チャレンジ・テストに係る教員配置及び加配に対する考え方
- ・教育現場の声に対する受けとめ
- ・定数改善や少人数学級の推進に対する所見
- ・道独自の定数改善
- ・少人数学級の措置
- ・学力調査

3 時間外勤務縮減と校務システムの導入について

- ・モデル校の実践状況と導入に向けた対応
- ・校務支援システムの導入理由
- ・導入に際しての費用負担及び効果に対する検証
- ・校内LAN等との相違点及びサイバー攻撃へのセキュリティ対応
- ・システムによる一括管理の考え方
- ・システム導入の検討状況

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

1 いじめ対策について

- ・心理テスト独自開発の目的及びその内容
- ・今後のスケジュール、学校での活用に向けた取組
- ・活用に向けた課題に対する道教委の考え

- ・ いじめの未然防止に向けた取組

2 特別支援教育について

- ・ 高等学校における特別支援教育の現状と課題
- ・ 「高等学校における発達障がい支援連携モデル事業」の指定基準
- ・ 事業充実に向けた取組
- ・ 中高連携の現状と今後の取組
- ・ 高等学校における発達障がいのある生徒の実態把握に対する見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 新学習指導要領における体力向上について

- ・ 新学習指導要領における部活動の位置づけ
- ・ 中学校及び高等学校における部活動の現状部活動における教員の多忙化と高齢化
- ・ 教員の時間外勤務における部活動に占める割合
- ・ 教員の理解を得た調査の実施の有無
- ・ 部活動における教員の指導力向上に向けた取組
- ・ 運営上の工夫の取組方
- ・ 外部指導者の活用の現状と今後の取組
- ・ 北海道中学校体育連盟や北海道高等学校体育連盟との連携及びこれら団体の組織のあり方
- ・ 部活動の設置の有無と就学校の変更
- ・ 新規種目の部の設置等への対応
- ・ 今後の取組

等について

佐々木 恵美子委員（民主） から、

1 障害者基本法の改正に伴う新しい教育のあり方について

- ・ これからの特別支援教育の推進
- ・ 保護者等への法改正の周知等に対する考え
- ・ 高校における発達障がい支援連携モデル事業の今後の展開と高等学校における特別支援教育の推進
- ・ 高校の空き教室を活用した特別支援学校高等部設置に対する考えとインクルーシブ教育
- ・ 小中高等学校や特別支援学校における看護師配置の方策と高等支援学校の考え方
- ・ 非常勤看護師の待遇改善と配置のあり方検討
- ・ 就学指導委員会のあり方及び就学時健康診断に対する道教委の考え
- ・ 小中学校などとの交流の推進に対する見解
- ・ インクルーシブ教育を推進する課を設置することに対する考え
- ・ 寄宿舎統合による安全確保の方策等

- ・ 障がいのある児童生徒の在席に対応した学級編制への見解

- ・ 特別支援教育に関する基本方針の見直し

2 道立青少年教育施設の在り方（案）について

- ・ 道の部局や関係機関などとの連携に係る関連性
- ・ ワーキンググループでの検討経緯
- ・ 教育行政の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、学校教育次長、新しい高校づくり推進室長、総務課法制・行政管理担当課長、教育政策課長、教職員課長、教職員課制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○10月5日（水） 開議 午前10時5分

散会 午後5時11分

第1委員会室

委員長 岩本 剛人（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

石塚 正寛委員（自民） から、

1 エネルギー政策等について

- ・ 道、国、北電の連携による取組
- ・ 道民への情報提供の取組
- ・ 北電に対する情報提供要求後の状況
- ・ 「やらせ」が有識者検討会議の最終報告に与えた影響と見解
- ・ 「やらせ」が知事判断にどう影響したか
- ・ 北電の調査結果の時期に対する見解
- ・ 平成20年の道主催プルサーマルに関するシンポジウムの道が調査を行う考え
- ・ 今後の電力を中心としたエネルギー政策の取組と見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 道民の意見を聴く会のあり方について
 - ・道民の意見を聴く会の主催者として調査することについての見解
 - ・国と北電に対し説明要求をすべきと考えることに対する所見
 - ・北電への説明要求
 - ・プルサーマル計画の信頼性
 - ・平成20年道主催のシンポジウムの対応
 - ・道シンポジウムにかかる調査についての所見
 - ・プルサーマル計画に対する所見
- 2 冬期間の電力需給について
 - ・道民への情報提供に対する取組
 - ・独自の電力需給見通し策定に対する所見
 - ・供給力確保に向けた課題に対する取組
 - ・節電の具体的な方法の検討と取組

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 日本海側拠点港について
 - ・4つの港湾が提出した計画の認識とこれまでの取組及び今後の取組
- 2 国際便運航について
 - ・国際航空路線の誘致及びアウトバウンド確保の取組
 - ・中国市場への参入に対する見解
 - ・中国との経済交流の進め方と決意

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 原子力発電について
 - ・今後の原子力発電に関する具体的な考え
 - ・泊発電所におけるプルサーマル計画についての対応
 - ・泊原発1、2号機の再稼働にかかる見解
 - ・大間原発の白紙撤回に対する見解
 - ・EPZの拡大に対する決意と見解
- 2 北海道価値と再生可能エネルギーについて
 - ・道における組織と機能の取組に対する認識
 - ・対策本部設置に対する考えと決意
- 3 道の行財政運営について
 - ・当面の行財政運営に対する認識
 - ・来年度からの行財政改革目標に対する取組

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 救急医療について
 - ・札幌医科大学における救急医療に対する所見

- ・救急搬送交通アクセス向上連絡会議の活用と具体的な取組に対する所見
 - ・救急搬送体制充実に対する取組の所見
- 2 防災対策について
 - ・道における生活支援物資備蓄の今後の対策と所見
 - 3 電力供給について
 - ・北海道独自の電力需給計画策定に係る所見
 - ・再生可能エネルギーの開発や導入に関するロードマップに対する所見
 - ・脱原発の進め方にかかる所見

等について

金岩 武吉委員（公明） から、

- 1 エネルギー問題について
 - ・「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」によるこれまでの取組
 - ・市町村における発電可能量の調査把握
 - ・今後の道の調査予定及び考え
 - ・新エネルギー対策への取組
 - ・再生可能エネルギーによる電力確保にかかる見解
 - ・再生可能エネルギーの電力会社との連携のあり方に対する考え

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 北海道の将来ビジョンと政策展開について
 - ・総合計画に盛り込まれた施策の今後の取組方針
- 2 地域振興について
 - ・地域振興に関するこれまでの取組
 - ・市町村合併した地域の現状に対する受け止め
 - ・地域振興の今後の取組に対する見解

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 天下りについて
 - ・要綱を厳格に取り扱っても「雨宿り」が減らないことに対する認識
 - ・北電及びその関連会社についての再就職自粛に対する考え
- 2 原子力行政等について
 - ・調査報告書の指摘された問題点に対する受け止め
 - ・道の調査精度・内容
 - ・国の調査との違い
 - ・道の泊原発シンポジウムのやらせに関与に関しての見解

- ・道の自主調査実施の見解
- ・北電の調査の確認に対する考え
- ・北電に対する調査要請にかかる取組
- ・泊3号機営業運転の同意撤回とプルサーマル計画の白紙撤回にかかる検討

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果報告の後、議案第1号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 佐々木俊雄委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 国及び道のシンポジウムが、多くの住民参加を求め、プルサーマルに対する理解を深める形で設けられていたにもかかわらず、不適切な行為があつたことは、道民を欺き、信頼を著しく失墜させるものであり、極めて遺憾である。

道は、直ちに国に対し詳細な事実関係についての説明を求め、北電に対しては、第三者委員会による徹底した調査結果を提出するよう求めるべきである。

1. 北海道には、多様な地域資源が数多く賦存しており、再生可能エネルギーによる電力供給の可能性が高い。

よって道は、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」及び8月26日に国会において可決成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、本道が持つ多様な再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に推進すべきである。

1. 電力の供給安定は、道民生活や道内の産業活動にとって欠かすことができない重要な要素であり、その電力を供給している北海道電力としては、そのことを認識し、本道における今冬の電力確保に全力を尽くすべきである。

また道は、北電に対し、電力供給力の確保に向けた対策の状況や電力需給の予測など、正確な情報提供を求め、道として、道民が冷静に判断できる情報を迅速かつ的確に提供すべきである。

1. 国の「地震・津波対策に関する専門調査会」の最終報告書では、津波被害を軽減する対策として、「円滑な避難行動のための体制整備とルールづくり」、「地震・津波に強いまちづくり」、「津波に対する防災意識の向上」という三つの柱が示されたところである。

道は、この報告書の考え方にも留意しながら、道独自に対応可能な部分については、年度内に防災計画の修正案を取りまとめるなどとしている。

今回の東日本大震災では、その被害が広範囲にわたるとともに、住家はもとより学校や福祉・医療施設、産業施設など多方面に及んだ教訓を踏まえ、庁内の関係部局が十分連携し、防災計画の実効性確保に一層努めるべきである。

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道高等学校等生徒修学支援基金条例の一部を改正する条例	H23. 10. 7	H23. 10. 18	北海道条例第45号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H23. 10. 7	H23. 10. 18	北海道条例第46号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 10. 7	H23. 10. 18	北海道条例第47号
風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例	H23. 10. 7	H23. 10. 18	北海道条例第48号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例	H23. 10. 7	H23. 10. 18	北海道条例第49号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H23. 10. 7	H23. 10. 18	北海道条例第50号
北海道スポーツ推進審議会条例	H23. 10. 7	H23. 10. 18	北海道条例第51号

8月の出来事

- 1日 ○東京電力と東北電力管内の企業や工場などの大口需要家に15%の節電を義務付ける「使用制限令」発動から1ヶ月経過し7月後半は気温があまり上がらなかったことも幸いして停電という最悪の事態は避けられた。
- 2日 ○道内に大規模太陽光発電所（メガソーラー）に建設を計画する通信大手のソフトバンクは実験プラントを苫小牧市の苫小牧東部地域（苫東）に建設する意向を表明した。年内にも着工する方針。
- 2010年度末現在の介護保険制度の要介護認定者数（要支援含む）は全国で505万9290人となり、初めて500万人を突破した道内も24万5741人で過去最多を更新した。
- サッカーの女子ワールドカップ(W杯)で、初優勝した「なでしこジャパン」に国民栄誉賞授与が正式に発表された。団体の受賞は初めて。18日に首相官邸で表彰式をおこなう。
- 3日 ○道は東日本大震災の被災地から7月26日までに流れ着いた漂流物が丸太や建材が1265本、船舶が30隻、冷蔵庫が148台に上り、特に釧路管内に集中しているとの集計結果をまとめた。
- 東京電力福島第1原発事故の賠償を確実に進めるための原子力損害賠償支援機構法は参院本会議で、民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決成立した。
- 4日 ○国内最大規模のアッケシソウ（サンゴソウ）群生地の網走市卯原内の能取湖畔で卯原内観光協会が土砂搬入や堤防建設工事を行った後、一帯が乾燥して群生地が縮小したことが分かった。堤防建設については道の許可を得ずに行っており、道は是正措置を取るよう指導した。
- 6日 ○環境省羽幌自然保護官事務所は、国内で絶滅が危惧されるウミガラス（オロロン鳥）の国内唯一の繁殖地、留萌管内羽幌町の天売島で3年ぶりに、7羽のひなの成育、巣立ちを確認したと発表。
- 8日 ○道は老朽化した東京事務所を解体して新築する複合ビルの概要を発表した。東京事務所のほか、レストランや道内企業などのオフィスが入居予定で、首都圏における「北海道の拠点」としての機能を強化し、2013年9月の開業を目指す。
- 11日 ○菅直人首相は特例公債法案と再生エネルギー特別措置法案が月内に成立する見通しとなったことをうけ、両法案設立後に退陣する意向を明言した。これを受け民主党執行部は早ければ28日に代表選を行う方向で調整に着手した。
- 17日 ○高橋はるみ知事は、北海道電力泊原発3号機の営業運転再開を容認する考えを正式に表明した。東京電力福島第1原発事故後、定期点検中の原発としては全国で初めて営業運転を再開した。
- 19日 ○ニューヨーク外国為替市場で円相場が一時1ドル75円95銭へ急騰。東日本大震災後の3月17日に海外市場でつけた戦後最高値（76円25銭）を約5ヶ月ぶりに更新した。
- 24日 ○リビアの最高指導者カダフィ大佐は反体制派が制圧した首都トリポリの政権中枢バーブ・アジジャ地区から退去、約42年間にわたり独裁を続けたカダフィ政権は事実上崩壊した。
- 25日 ○北海道電力泊発2号機が定期検査検査に入った。停止した原発の再稼働には安全評価と、道など地元自治体の合意が必要で再稼働時期は不透明。
- 27日 ○北電は北海道電力泊原発3号機のプルサーマル計画に関する2008年10月の道主催のシンポジウムで関係部署の職員に対して賛成の意見を述べるよう促すメールを送っていたことを認めた。
- 29日 ○世界陸上選手権の女子100メートル予選で福島千里（道ハイテクAC）が11秒35で2位に入り、この種の日本勢として初の準決勝に進んだ。

9月の出来事

- 1 日 ○北海道電力は泊原発 3 号機のプルサーマル計画に関する2008年 8 月のシンポジウムで、同社が社員約450人に対し動員をかけるメールを送っていたと発表した。
- 2 日 ○民主、国民新両党との連立による野田佳彦新内閣が発足した。野田新首相は東日本大震災からの復旧・復興と福島第 1 原発の収束に最優先で取り組む決意を表明し、増税の必要性も強調した。
- 3 日 ○北電は泊原発 3 号機のプルサーマル計画に関するシンポジウムで同社による「やらせ」指示と社員の動員が発覚した問題で、第三者委員会を設置した。10月上旬をめどに調査結果を公表し、再発防止策を提言する。
- 5 日 ○日本列島に記録的豪雨をもたらした大型の台風12号は、岡山、鳥取両県を縦断し日本海に抜けた。紀伊半島を中心に 6 県で死者26人行方不明者54人になった。野田首相は非常災害対策本部を設置した。
- 6 日 ○台風12号から変わった温帯低気圧と、太平洋を北上中の台風13号の影響で、胆振、石狩地方などで24時間降水量が 9 月の観測史上最大を観測した。9 県死者42人行方不明者は55人となった。
- 午後10時50分頃、那覇発羽田行の全日本空輸140便が浜松市上空で約1900メートル急降下し、女性客室乗務員 2 人が軽傷を負った。機長が操縦室に戻る際、副操縦士がドアの鍵を開けるつまみと間違え、「方向舵調整スイッチ」のつまみを左に回したため、機体が左に傾き降下した。
- 7 日 ○北海道議会産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会は泊発電 3 号機のプルサーマル計画をめぐるシンポジウムで社員に「やらせ」を指示していた問題をうけ、北電の副社長を参考人招致した。
- 定期点検中の北海道電力泊原発 2 号機が、再稼働の前提となる安全評価の一次評価を開始した。1 号機も 7 月22日に一次評価を開始しているが、評価が終了しても地元合意が必要なため、再稼働の道筋は不透明。
- 午後10時29分頃日高地方を中心に強い地震があり新ひだか町で震度 5 強を観測した。道内で震度 5 強以上の地震は2005年 1 月に釧路管内厚岸町で震度 5 強を観測して以来。
- 9 日 ○天皇陛下は札幌市内で開催されている「国際微生物学連合2011会議」出席などのため、道内入りした。皇后さまは肩や腕の痛みの再発で来道を取りやめた。
- 11日 ○2001年の米中枢同時テロから10年となる 11日オバマ米国大統領はニューヨークの世界貿易センタービル跡地「グランド・ゼロ」で開かれる慰霊式典に就任後初めて出席する。同時テロでは日本人24人(道内出身者は 2 人)を含む約 3 千人が犠牲となった。
- 12日 ○JR北海道社長が自室に書き置きを残して行方不明になり、自宅から15キロ離れた石狩市内の海岸で社長の自家用車を発見し、本人は見つかっていない。
- 15日 ○JR貨物は来春の廃止を予定していた北見産タマネギなどを運ぶ北見一旭川の臨時貨物列車を2014年春まで継続する方針を明らかにした。
- 17日 ○B型肝炎訴訟で、道内の患者 4 人と国が札幌地裁で和解した。集団訴訟で個別の和解成立は初めて。
- 文部科学省は本年度から公立小学校の 1 年生に導入した35人学級を、2012年度は同 2 年生まで拡大する方針を決めた。
- 20日 ○札幌市の無職少女(16)が8月中旬、覚せい剤取締法違反の疑いで札幌西署に逮捕されていたことが分かった。覚せい剤の使用は母が強要し、小学 6 年生の頃から母親が使う覚せい剤購入費用などのため売春も命じられていた。

- 25日 ○ロシアのプーチン首相は「統一ロシア」の党大会で、来春の大統領選挙に立候補する考えを表明した。
- 26日 ○風疹が道内をはじめ全国で7年ぶりに流行している。患者は既に昨年の3.5倍。北海道の患者数は全国で5番目。
- 道東沖のサンマ漁は24日根室・花咲、釧路、厚岸、浜中の道東4港合わせて一日で過去最多の5千トンを超える水揚げを記録し、連日の大量な水揚げに処理能力が限界に近いため、緊急避難的な対応として24時間の休漁に入った。
- 小沢一郎民主党元代表の資金管理団体「陸山会」の収支報告書虚偽記入事件で、政治資金規正法違反罪に問われた衆議院議員石川知裕被告（道11区）ら元秘書3人に対し東京地裁は執行猶予付の有罪判決を言い渡した。
- 東京株式市場は、欧州の財政不安と世界経済の減速懸念から続落し、日経平均株価（225種）は一時8400円を割り込み、下げ幅は180円を超える場面もあった。取引時間中としては、東日本大震災直後の3月15日以来の安値水準となった。
- 27日 ○渡島管内福島町の館崎遺跡で、岩を人の形に加工した縄文時代（約5千年前）の「岩偶（がんでう）」が見つかった。高さ37センチと大きく、国内最大の岩偶の可能性が高い。
- 法務省は東日本大震災の津波により一部の自治体で戸籍データが焼失したことを踏まえ、バックアップデータを遠隔地の法務局で保管する新たな戸籍管理システムを構築する方針を固めた。
- 北海道は道内の観光地14カ所で行った放射線測定の結果を発表した。数値はいずれも「平常レベル」だった。
- 28日 ○中国上海市の市営地下鉄で追突事故が発生し271人が負傷した。中国政府は死者や重傷者はいないと発表。けが人のうち2人が日本人の男女でいずれも軽傷。
- 29日 ○野田首相は参議院予算特別委員会で「1票の格差」是正に向けた選挙制度改革について与野党各党に早期決着に向けた協議の進展を求めた。
- 農林水産省が発表した2011年産米（水稻）の作況指数（平年＝100）によると、過去2年連続で不作だった北海道が全国最高となる105の「やや良」で3年ぶりに平年値を上回った。
- 浜松市沖で6日那覇発羽田行き全日空140便が急降下したトラブルで同機が一時、高度1万メートルで、ほぼ上下逆さまの背面飛行をしていた事が運輸安全委員会の調査で分かった。運輸安全委員会委員長は「乗客は着席していたとみられ、遠心力で座席に吸い付けられるような格好となり、また、夜間で外の景色が見えず、背面飛行に気付かなかった可能性がある」と説明した。

10月の出来事

- 1 日 ○エゾシカ猟が道内123市町村で解禁された。道は農林業被害を食い止めるため、解禁日を昨年より3週間前倒した。道はエゾシカ対策に26億円計上し狩猟頭数を前年比約4割増の8万頭を見込んでいる。
- 3 日 ○道内は上空に入り込んだ真冬並みの寒気の影響で、各地で今季一番の冷え込みとなり、旭川では初雪を観測した。統計を取り始めた1888年以降1898年10月2日に次いで2番目に早い降雪となった。
- 警察庁は、札幌・ススキノに街頭防犯カメラを40台設置する。繁華街の防犯抑止が目的。市民や観光客の安心度が高まると歓迎する。しかし、プライバシーの問題を不安視する声も根強い。
- 6 日 ○資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる収支報告書虚偽記入事件で、政治資金規正法違反罪で強制起訴された民主党元代表小沢一郎被告は東京地裁の初公判で全面無実を主張した。
- 道は本格的な鳥の渡りのシーズンを前に鳥インフルエンザのウイルス検査を迅速化するため死んだ野鳥の簡易検査を全14総合振興局・振興局で行うことを明らかにした。
- 7 日 ○訓練中の航空自衛隊F15戦闘機から燃料タンク1本と模擬空対空ミサイルの一部が小松基地の北北東4キロの地上に落下。けが人の情報は無い。戦闘機は訓練を終えて着陸する直前にタンクが落下した。
- 札幌市内中央区や西区で、6日未明から相次いでクマが目撃され、道警によると目撃情報は計13件あった。クマの目撃情報が相次いだ山鼻、円山両地区の6小学校は集団登校や保護者同伴で登校を実施した。
- 東日本大震災を受け、北海道議会は本会議終了後、初の避難訓練を行った。震度5強の地震が発生したと想定し、全議員と高橋はるみ知事ら道職員が議会庁舎外に避難した。
- 12日 ○北海道電力は石狩湾新港西埠頭（小樽）に160万キロワット規模の液化天然ガス（LNG）火力発電所を建設すると発表。タンクの管理や運営を北海道ガスに委託する。
- ミャンマーで、テイン・セイン大統領の恩赦による受刑者6359人の釈放が始まった。これだけの規模の政治犯が釈放されるのは近年では初めて。
- 15日 ○北電泊原発3号機のプルサーマル計画をめぐって2008年に道が行った意見募集で、北電が設置した第三者委員会は調査報告書を公表し、道が北電側に賛成意見を要請したことを明らかにし、道の関与を指摘した。これに対して高橋知事は独自調査を行う考えを表明した。
- 東北大学の研究チームが行った全国調査の、高齢者が最も安心、充実して生活できる都道府県別で北海道は3位となった。
- 19日 ○タイの洪水で首都バンコクの知事は堤防が決壊する恐れがあるとして、北部サイマイ地区の約2千世帯に避難勧告した。現地に進出している日系自動車工場全てが浸水等で操業を停止した。
- 20日 ○リビアの最高指導者だったカダフィ大佐がリビア中部シルトで死亡した。約42年間にわたった独裁体制に幕が下りた。
- 25日 ○道は北海道電力の第三者委員会が指摘した道のやらせ疑惑を検証するための第三者検証委員会を開催した。委員には小寺正史弁護士、林菜つみ弁護士、和田丈夫弁護士を選んだ。
- 26日 ○有珠山の噴火総合防災訓練が壮瞥町の壮瞥温泉を主会場に行われた。2002年以来9年ぶり。
- 北海道議会産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会は2008年の泊発電3号機のプルサーマル議論に関する「やらせ問題」について、北海道電力の社長を参考人招致した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第63巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成23年11月25日